

第2章

APRにおける地域安全保障及び地域安定を規定する諸要因と諸条件の分析

2.1 21世紀半ばの政治・軍事状況の展開の動向

二極的世界秩序の崩壊後、冷戦を変化させたグローバリゼーションと一体化が進む世界における変化という新たなプロセスが進行している。国際通貨基金の立場を支持する専門家たちは、「国境を越えたモノやサービスの交換の量や種類の増大、国際的な資本の流れの結果としての」各国の相互依存の増大により、「さらには急速かつ広範な技術の普及により」、これらのプロセスが加速したと考えている。このため、彼らは、グローバリゼーションを、経済分野において世界が完全な一つのまとまりへと向かっていく動きとみなしている。

21世紀においてほとんどすべての生活領域で新たな推進力となったグローバリゼーションのプロセスは、世界の発展の最も重要な要素となった。だからこそ、社会の発展をリードする動きの1つがグローバリゼーションだと言えるのである。

(経済、金融、軍事分野で最も強力な国である)米国によって主導される東欧諸国は、グローバリゼーションの進展のプロセスのルールと手続きを明確にすることに着手した。ここでの主な推進力は、これらのプロセスから、大きな伝統的な経済的利益を引き出そうとする、多国籍企業やそれらの情報・金融組織である。

専門家たちは、グローバリゼーションのいくつかの影響を強調している。第1に、製品の生産の増大が、競争、市場の拡大、専門化の進行、国際的レベル及び国内レベルでの労働の国際分業によって促進されている。第2に、生産規模の増大が、資金の節約、コストや価格の低下を促し、その結果、着実な経済成長を促進している。第3に、グローバルなレベルでの生産の合理化、先端技術の普及及び技術革新の持続的導入のための競争圧力によって、労働生産性が上昇している。製品の生産を増加させることにより、人々の賃金レベルや重要な生活レベルを上げる機会をすべてのパートナーが享受するに至っている。

最後に、経済のグローバル化は、国際的な安全保障に望ましい影響をもたらしている。グローバリゼーションの条件下では、様々な国々の経済的な利害関係や、国際関係の安定の必要性が高まる。一部のグローバリゼーションの支持者たちは、最も進んだ経済を

持つ国同士の相互依存が進んだ結果、強国間の軍事衝突が非常に困難になり、事実上不可能になっていると考えている。これらの立場から、我々は、グローバリゼーションが人間社会にとって客観的に有益であり、積極的に受け止められ、活発に促進されていると指摘することができる。

しかしながら、基本的な公的分野の生活や活動に対するグローバリゼーションの影響はかなり不調和な性格をもっている。経済関係の分野では、他の分野や他の国々の安定した発展なしには(最も適切な例が電力産業)それぞれの国における一つの経済分野の発展や安定も疑問視されてしまう程度にまで、世界経済の様々な分野の相互関係が増大していることが明らかである。各国の相互依存は増大している。つまり、ある一国の状況が不安定化すると、それは、その隣国の状況に悪影響を及ぼす。それと同時に、経済システムの構造がよりいっそう複雑になり、制御しにくく、予測しにくいものとなっている。グローバリゼーションのプロセスは、一部の産業分野に対する国家の管理が弱まる原因となっている。経済的諸要因の影響や、各国間ないしそれらの国内での生活水準の基本的な格差は、世界の緊張を高めている。

グローバリゼーションは、経済の分野だけに限定されない。経済のグローバル化が各国の政治にもますます大きな影響を及ぼすようになってきていることが裏付けられている。経済大国は、自らの国益の増大のためにグローバル化のプロセスを活用する上でより有利な機会を享受している。それらの国の政策は、主として経済的要因によって左右されており、「世界的規模での所得の形成と活用という目的を持った」世界的なプロセスに、各国の経済システムを包摂していくことをもたらしている。その結果、世界の大国の主な目標となるのは、(貿易、金融市場、天然資源と動力資源の供給といった)基礎的なグローバルシステムの存続と安定の確保を通じて、自らの経済発展を加速化するのに必要な諸条件を創造することであり、このことは、しばしば他国の利益を損なうことにつながる。何よりも、勢力圏の拡大を目的とする地政学的対立は、経済的な利害に左右され始め、地理経済学的な法則によって動くことになる。

米国、日本及び欧州連合が主導的な役割を担っている、グローバリゼーションの複合的な経済は、基本的に、自由主義のイデオロギー的基準や社会政治的基準を世界に定着させるために、他の国々の国内プロセスに対して影響力を及ぼそうとする積極的な措置によって支えられている。人道的介入や国家主権の制限といった単極的な政策概念を実際に現実化しようとする方針は、多くの大国群、とりわけアジアの国家群(ロシア、中国、インドなど)の利害との衝突を余儀なくされるだろう。先進工業国との広範な経済協力に関心を持つこれらの国々は、西側同盟諸国が、新たな世界秩序の概念的なビジョンを拡大しないならば、主権問題へのアプローチをめぐる疑念を低下させるだろう。アジアの多くの中・小国家は、国際関係をこのように解釈するだろう。多くの著名なロシ

アの専門家たちの見方では、グローバリゼーションと、一部の国家や国家群の国益の間の矛盾は、近い将来、地域の安定、とりわけアジアの安定にとって、さらに最終的には国際的な安定にとって、最も深刻な国境を越える挑戦の1つとなるだろう。矛盾を低減するためには、東西間のかなり真剣な戦略的妥協、国際社会の長期的な努力、とりわけ国際機構（何よりも国連）の有効性を高めるという分野での努力が必要であるし、おそらく、新たな国境を越える脅威や挑戦の出現を十分にかつ有効に防ぐことができる、新たな国際機構の創設が必要になるだろう。

今日、多くの国々が理解しているのは、米国が提唱している単極世界の構築という形での政治的グローバリゼーションの概念は、グローバルな支配という目的の達成を志向しているということである。外交、コンピュータ・サイエンス、政治の最も過激な手段
軍事戦略 がこの目的のために用いられる。大統領と政府の排除を目的として米国がイラク攻撃を行ったことは、この結論を裏づける説得力ある議論である。イデオロギーや単なる地政学的選好によるというよりは、経済的な国益によって政策や軍事戦略が規定される傾向が強まっていることを示す、その他の捉えにくい行動も見られる。

相互関係や相互依存が増大しているという条件下では、様々な国で起こる政治的出来事がしばしば、他の国々の状況に悪影響を及ぼすことがある。従って、政治的グローバリゼーションは、各国による国際法や国際規範の違反に対して様々な制裁を課すといった、それらの法や規範の体制を遵守させるためのメカニズムを実際に世界的に導入することを伴う。それらのメカニズムの軍事的要素は、制裁から導き出される。例えば、一般大衆に対する大規模かつ意図的な情報の操作、軍事力の誇示とそれを十分な能力を欠く体制に対して使用する決定、そうした体制を国際社会から孤立させる目的で行う封鎖、そして、最後として、体制の強制的な転換まで、「平和の侵犯者に対する安定の強制」のための作戦を犠牲にして、活動範囲が拡大された平和維持活動を行うことである。

グローバリゼーションのプロセスと単極世界の構築に追随する国や人々は、グローバリゼーションの恩恵を受けられない国や人々から、貧困と後進性をもたらす元凶であるとみなされるようになった。歴史的に、ほとんどすべてのこれらの国や人々は、とりわけAPRにおいては、イスラムの国々や人々である。結果的に、キリスト教文明とイスラム文明の間には対立が生じる可能性がある。20世紀末にS・ハンチントンが行った予測は、これらの出来事の可能性を見通していた。

国際経済にとって重要な地域でいつも起こるために、グローバリゼーションの進行を遅らせてしまう、民族・宗教紛争や国内紛争においては、分離主義者や宗教的過激派が中央の権威に対して抵抗し、テロを用いた闘争方法を広く活用している。これらの「強者に対する弱者の」闘争方法は、紛争に介入する第三者に対しても使用される。その結果、うまく機能するコミュニケーションのシステムとその発展、さらには、物資や資源

の交換の保証も、破壊される可能性がある。米国にとって極めて重要な利益のリストの中に、「地理的に重要な地域における、最低の犠牲と経済的な支出による、深刻な紛争の予防、調停、解決」、さらには「テロ、国境を越えた犯罪活動の防止」等の条項が存在しているのは偶然ではない。

それらすべての結果として、「国家主権」の原則と主権国家の「国内問題への不干渉」の原則が揺れてきている。こうして、経済関係及び政治関係のグローバリゼーションは、軍事活動、軍事政策、安全保障の分野に直接根本的な影響を及ぼしている。

グローバリゼーションの影響の下、多くの国々では軍事的活動の優先事項に一定の変化が見られる。つまり、地政学的な選好が地理経済学的選好に席を譲っている。こうした変化は極度に困難なプロセスであり、それは複雑かつ矛盾する要因によるものである。

21世紀に起こりうる紛争の重要な原因は、天然資源の不足問題であろうとの予測がある。この問題はAPRにとっては非常に差し迫ったものである。ここでは、資源の管理をめぐる紛争は、急激に発展する産業にとっての資源の必要性ばかりでなく、生活水準の質的改善への意欲と結びついた人口の急増問題を解決できないことが原因の場合もある。

正確な評価をするためには、今日の人口的圧力と「死活的に重要な領域」の不足の問題が、一般に、新たな領土の獲得によって解消されるのではなく、人口減少や労働力不足の国への過剰人口の移住によって解決されることに注目する必要がある。しかし、大量の統制の利かない移住は、安全保障に対する新たな挑戦となる（2005年秋のフランスの大都市近郊、ベルギー、ドイツ、その他の国々における大規模な暴動の例のように）。こうした緊張関係は中露間の相互関係にも見られる。この事実は、両国の不十分な出入国法令によって説明できる。他方、前に触れたように、グローバリゼーションの条件下では、領土は価値を持たない。価値のあるものは、多くの国々の安寧の源となる、その資源であり、インフラであり、コミュニケーションである。

周知のように、国家間の歴史的な国境は、必ずしも、その経済的な利益のゾーンや境界線とは一致せず、それは、グローバリゼーションの条件下では、国境線よりも移動しやすい。従って、資源や資源の交換が行われる交通手段の保護という目標のためには、多くの利害関係国が参加する必要がある。このことから、軍事戦略のためには、国家主権、領土、国民の保護という伝統的な目標と並んで、新たなコンセプトや新たな目標が存在する。すなわち、自国の国境線の外側の領域を含めた、経済的国益の維持である。その結果、グローバリゼーションのプロセスは、軍事的な暴力の範囲を狭めるところか、拡大している。力による問題解決に代わりうるのは、資源供給地域の安定の維持というも目標の国際化、あるいはすべての利害関係国にとって妥当な結果を持つ、利害のバランスに基づいた、係争問題の解決であろう。こうした結果は、安全保障と協力に関する地域機構の枠組みの中で効果的に達成できる。

しかし、これらの客観的な必要性にもかかわらず、米国とその最も近い同盟国は、経済的なグローバリゼーションのプロセスを、単極世界の構築という政策と結びつけ、膨大な資源や輸送手段を持つ地域をその管理下に置くために軍事戦略に基づく方策を用いる意欲を明確に示していることが明らかになりつつある。その結果、外部の資源を必要としている国家の政策は、地理経済学的並びに地政学的に重要な地域でのパートナー探しを目指している。それらの国の軍事戦略は、「戦力の投入(パワー・プロジェクション)」の原則に基づいている。他方、グローバリゼーションの利点を活用する意欲を持つ自足的な国家の政策は、単極世界というコンセプトが内包している「干渉主義(パターナリズム)」を拒否する。それらの国々は、世界の多極モデルを支持する国を探し求めており、国益に従って、国境の防衛、領土的一体性の維持、資源の主権的管理権の擁護に向けてその軍事戦略を方向付けようとしている。その結果、グローバルな一体化のプロセスと並行して、「戦略的パートナーシップ」の原則の下に国家を結合させる、いわゆる「利害のクラブ」を巡って、国や国民の間で分裂が見られる。

潜在的な敵を探し、それに対する共同の軍事行動の計画という形で示される、軍事ブロックの協力の内容に対するものとしての、戦略的パートナーシップの内容は、安全保障と発展という共通の目的を達成するためのパートナーを探すことである。戦略的パートナーシップは、第三国に対していかなる軍事的脅威も与えないことを意味する。そのミッションは、国家間関係における諸問題の解決手段としての戦争に代わる方法を見つけることである。従って、戦略的パートナーシップは次の諸原則の上に築かれることになる。

善隣関係と協力；

パートナー間の平等；

二国間問題、サブリージョンの問題、地域的問題及びグローバルな問題の解決に向けての、国際法及び国家や国民の法的利益の遵守に基づいた、積極的で予防的なアプローチ；

外交政策、安全保障政策、パートナー相互の並びに個々のパートナーの確固とした安全保障の実現のための調整、相互の働きかけ、及び協力；

新たな諸問題や係争問題の解決に際して政治的手段やその他の平和的手段を優先すること；

国際的な安全保障機構との一体化；

相互に経済的な支援や便宜を図ること；

政策の透明性；

軍事分野の透明性；

文明間の接触にとって好ましい、国家的、民族的特徴の誇示を許容すること。

今日、APRにおける国際協力は、基本的に次の3つのレベルで実施されている。第1はAPECのレベル、第2はサブリージョナルな一体化しつつある国際的な集団(ASEAN、ASEAN+1、ASEAN+3など)のレベル、第3は二国間の国際的な結びつきのレベルである。中国や日本とASEANとの間の自由貿易ゾーンの創設計画もこれに加えることができる。

日本、中国、韓国の活動(6兆ドルを超える総GDPは、米国とEUのGDP9兆ドルと比較できる)は、地域の経済統合の分野で最も顕著である。

我々の分析では、既述した矛盾する傾向や要因は、将来の世界の構築とそこにおける軍事力の位置付けに対して深刻な影響を及ぼすと結論付けることができる。いくつかの問題がある。つまり、それは、イデオロギーに基づくのではなく、経済や文明の性質に基づいた世界の新たな分割を意味するのだろうか。また、それはAPRの状況にどのような影響を及ぼすか。

経済のグローバリゼーションと地域統合の進展の影響によって、APRにおける政治的・軍事的環境は根本的に変化している。一方で、国際関係の一体化傾向の進展を背景として、緊張の緩和と安定の強化を促すプロセスの活発化が計画されている。それと同時に、この地域においては、緊張の中心を完全に一掃するのを妨げる理由が除去されておらず、各国が自らの主導的な立場の確立を目指して対立する姿が見られる。この点で、国際テロの脅威は、短期的には、相互安全保障の達成のための広範な協力を強める要因となっている。

政治家たちは、次第に、東南アジアにおける国際テロの脅威を、グローバリゼーションのプロセスがもたらす結果に対する反応とみなすようになってきている。そのため、2004年4月のノーフォーク(米国)での国際会議で、ロシアのイワノフ国防相は、「近年、グローバリゼーションの1つの結果としての国際テロが、世界の現実となった。もちろん、対テロ防衛は、グローバリゼーションのプロセスの必須の一部である」と語った。

ニューヨークとワシントンでのテロ活動の結果として、対テロ防衛、米国に対して国境なき戦争を仕掛け、その結果、米国が主導する現代国際システムに対する闘争を仕掛けている者たちとの戦いに、米国と国際社会の他の国々はその戦略的資源を集中して振り向けるようになった。そうした脅威は、国際社会から、非常に困難で危険なものと受け止められている。そして、それが、こうした悪との戦いのための各国間の連合の結成の要因となった。2001年の9月11日の出来事以降、米国の当局者の発言や行動は、対テロ防衛のための報復措置の実行あるいはテロリストとその協力者を一掃するための国際的な連合の活動の調整に際しては、世界の多様な地域の国々の戦略目標や機会を考慮する必要があることを示唆していた。

一方、APRは、こうした紛争の中心の1つ(アフガニスタン)と近接しているために、

また、テロリストに対する軍事力の主要な部分のプレゼンスの結果、いっそう重要になりつつある。APRの状況に関する分析に基づいて、我々は、対テロ作戦の進展に影響を及ぼしている一部の主要な要因が、対テロ作戦の開始後多少の変化はあるとしても、大きな変化がないまま続いていることを認めるべきではない。

主要な重要な変化は、21世紀の大国が成長しつつあるAPRに、GDPと軍事支援がほとんど集中していることである。しかし、これは、広範囲な問題にわたって、この地域に対する国際社会の大きな関心を集める要因である。

2番目の要素は、この地域の全般的な安定した環境にもかかわらず、数十年、数百年間にわたって持ち越され、再びこの地域を破壊する可能性のある、深刻な対立や係争が存在することである。2つのより明確な事例は、朝鮮半島情勢及び台湾情勢と結びついている。これらの状況は、2001年9月11日の事件後も変化することはなかった。

3番目の要素は、この地域の経済的、政治的、地理的、文化戦略的關係であり、ここでは、中国、日本、インド、ロシアという大国が、この地域の安定の維持や、この地域の問題に対する影響力の強化に関心を持っている。中東諸国への接近も考慮しなければならない。なぜなら、イスラム教徒は、不安定の弧といわれる中東からインドネシア、フィリピンに至る地域に住んでいるからである。

多くの専門家は、この地域における国内的な政治的、領土的、宗教的な対立の存在が、近い将来においても大きな不安定要因であると考えている。朝鮮半島と台湾の問題は、国際的な規模の「爆発」のいわゆる起爆装置となる可能性がある。これら2つの問題が未解決であることは、APRにおける核拡散を促す主要な要因である。

一方、最も爆発しやすい地域的な係争問題の解決は、それが世界の主要国の利害に影響を及ぼすがゆえに、困難である。だからこそ我々は、将来のための教訓を引き出すために、すべての挙げられた脅威とそれらの展開のプロセスについて研究しようとしているのである。

2.2 APRにおける安全保障にとっての潜在的並びに現実の軍事的脅威、その主な源泉

APRと東アジアには、戦争の脅威が存在する。それは、次のような出来事や未解決の紛争に起因する：

国家や国民の歴史的遺産としての未解決の領土問題。人口動態上の圧力の増大や、天然資源の需要の過剰な拡大に伴い、これらの問題は悪化する傾向にある；

アジア諸国、とりわけ北朝鮮の核兵器保有とミサイル技術開発の意志は、何よりもまず、隣国の中国、ロシア、日本、さらには米国、ASEAN諸国の安全保障上の利害に影響

を及ぼす可能性があるし、さらに、北朝鮮、インド、パキスタンの軍事的核ミサイル計画が縮小しなければ、CISに属するアジアの各共和国の利害にも影響を及ぼす可能性がある；

民族グループ間や宗教間で続いている紛争、あるいは、時として軍事作戦に転化したり（インド・パキスタン関係におけるカシミール問題、東チモール）あるいは武力衝突の連鎖につながりかねない諸問題；

禁止されている武器やその製造技術の取引；

米国の取り組みを土台とする宇宙へのミサイル防衛兵器の配備と、日本と韓国の参加による防衛的な戦域ミサイル防衛システムの配備。これらを巡る議論は、中国とロシアの警戒心を解く目的を持っている。日米の協力関係の更新、それによる日本の自衛隊の活動領域の拡大は、中国やASEAN諸国の懸念を惹起しており、潜在的な軍事的脅威のもう1つの源泉となっている；

相互の軍事戦略や外交戦略に関連した米中双方の疑念、相互不信に基づいているために、なかなか表に現れてこない米中二国間の協力。両国の競合は、あらゆる結果をもたらす対立の原因になりうる。このような協力は、自己創造のシステムとしてのみ考慮されるだろう。というのは、中央アジア及び東アジアだけでなく、APRの情勢の展開もまた、将来のこうした協力を求めているためである。

海賊、麻薬取引や人身売買、統制不能な移民、武器の違法取引等と密接に関連した国際テロを、こうした一連の新たな脅威に含むことが可能である。

すべてのこれらの脅威を分析すると、東アジア地域の情勢を不安定化させる非常に切迫した脅威を見分けることができる。それらをもっと注意深く検討してみよう。

朝鮮半島情勢

朝鮮半島における緊張は、ロシアの利害関心の対象の1つである。朝鮮半島の非核化の保証は、すべての関係国の安全保障上の法的利益と結びついている。

朝鮮半島における現在並びに1993年から94年にかけての危機は、米国が常に半島情勢の安定のブレーキ役を務めている中で発生した。現在と90年代初頭の米国は、北朝鮮を悪者に仕立てる必要があったように見える。南北首脳会談を通じて始まった朝鮮半島における緊張緩和は、朝鮮半島における米国の軍事プレゼンスの継続の動機に関して疑問を投げかけることは確実である。他方、韓国からの米軍の撤退は、日韓との二国間軍事同盟を基礎にしている、米国のアジア太平洋地域戦略全体を壊すことになるだろう。それに加えて、北朝鮮のミサイル脅威の消滅は、ロシアと韓国双方の核ミサイル抑止を無力化しようとする米国の計画を部分的に明らかにすることになるだろう。

それは、朝鮮半島の緊張を維持するか、イラクで起きたように、北朝鮮を武装解除するかのどちらかが、米国にとって有益である理由を説明するのに役立つ。後者の場合、米国は、中国、ロシア、日本の国境が交差するユニークなアジアの地域を支配できるであろう。これらの3つの大国は、米国の覇権に挑戦する可能性を秘めている。また、韓国とロシアの国境地帯における米軍のプレゼンスは、東アジアのみならずAPRにおいて想定されているシナリオに大きな変化をもたらす可能性がある。

中国政府は、北朝鮮の軍事的抹殺が、中国にどのような否定的な戦略上並びに外交政策上の結果をもたらすかを理解している。従って、中国は、北朝鮮政府の一部の行動に不満を持ってはいるが、北朝鮮を見放すことはできない。これに対し米国は、中国が自国の影響圏を保持しようとするのが、世界最強の国との軋轢を引き起こすことをよく認識している。北朝鮮政府は、この手詰まり状態を利用し、とがめられないことを十分に利用しつつ、米国を抑止するため、ミサイルとおそらくは核兵器の生産に乗り出した。

この問題に関する2003年8月の六者協議が手間取った主な理由は、米国と北朝鮮の強硬姿勢にあった。米国政府は、北朝鮮政府に対して、平和目的も含めた核計画を縮小すべきだとし、それにより初めて米国が北朝鮮との協議を検討すると主張した。北朝鮮は、この問題は段階的に解決すべきだと提案した。つまり、最初にこのプルトニウム計画の凍結と引き換えに米国との関係正常化につなげ、次に経済支援と、経済制裁の撤廃を議論するというわけである。

六者協議での主な対立点は、ウラン濃縮によって、核兵器のための基礎的材料を得るという北朝鮮の第2の並行プログラムに関わる問題であった。米国は、北朝鮮がしばらくの間どれほど否定しようと、核兵器の存在を主張し、その後、北朝鮮は事実上の核保有国であると述べている。従って、協議において特に困難な問題となったのは、規模の確定と査察方法である。

他の協議参加国は、北朝鮮の核関連の行動の軍事面について異なる立場を取っている。この問題に関してニューヨークタイムズによれば、協議で米国は、他の4カ国に対して、北朝鮮がこの問題に関して外交的な決定を行うことに関心がないと、説得しようとしていた。米国政府が北朝鮮に対する何らかの外交的・経済的措置に関して言明するまでは、仮に北朝鮮が査察による、すべての核計画の放棄に同意しても、良好な結果はもたらさないことも銘記すべきである。

この一貫した米国の立場ゆえに、米国政府は、北朝鮮の代わりに米国が孤立するという恐れにさらされることになった。米国の同盟国ですら、この問題の唯一の解決策は、段階的に相互の懸念を取り除くために必要なすべてのステップを踏むことだと考えている。日本と韓国は、仮にそのステップが核計画の全面的な廃棄につながる場合は、計画の凍結段階であっても、北朝鮮への支援を開始する用意があると述べた。2004年の北京

での3回目の協議で米国は、この決定を支持せざるを得なかった。

北朝鮮の核計画に関連する4回目の協議は、この地域の安全保障にとって最も重要だったと思われる。北京で参加国が署名した共同宣言には、北朝鮮がすべての核兵器を放棄する義務を履行し、厳しいスケジュールに従って核不拡散条約を遵守し、IAEAが平和目的の原子力の利用の権利を保留することが記された。その見返りに、ロシア、中国、米国、韓国、日本はエネルギーの供給を提案した。米国は、朝鮮半島においていかなる核兵器も保有せず、核や通常兵器を使って北朝鮮を侵略する意図を持たないという事実を確認を与えた。米国と北朝鮮は、双方の独立を尊重し、平和的に共存し、関係の正常化に努めると初めて語ったのである。

この最終合意では何が重要か。北朝鮮の核保有国化は、東アジアに核保有の連鎖反応をもたらすかもしれない。とりわけ、そうした脅威が向けられている日本では、支配層の間で独立した核保有国になる必要性について語る事が流行となっている。

しかし、我々の考えでは、この宣言を実行に移すのは容易ではない。遡って1994年の時点で、北朝鮮は米国との間で、すべての核計画の縮小で合意したが、その後北朝鮮が後戻りしたため、米国は、10年以上にわたって北朝鮮の核の脅威について考えなければならぬ状況が続いてきた。北京で採択された宣言は政治宣言的なもので、確実な実施の取り決めが含まれていないことに、分析者たちは注目している。そうした取り決めを実行するのは容易ではない。また、問題は、好意的な意志を誰が最初に示すかである。北朝鮮が最初に核計画を縮小すれば、気前のいい燃料や人道援助が与えられるのだろうか。それとも、米国、中国、日本、ロシアが北朝鮮に十分なエネルギーを提供すれば、その後、北朝鮮が北京で調印された宣言に基づいて義務を履行するのだろうか。

IAEAの査察官の権利、北朝鮮への支援の形態、北朝鮮の核計画の放棄に対する軽水炉の提供の可能性など多くの実践的な課題が、その他の議論や話し合いに際して浮上してくるだろう。それらは非常に困難であると、専門家たちは語っている。それに加えて、すべての参加国は自らの政治的、戦略的目標を持っている。中国は、朝鮮半島のすべての核兵器と、南北朝鮮の統合の場合に利用可能なすべての資産の配置に神経を尖らせている。日本は、核保有国に挟まれた非核保有国である立場に懸念を抱いている。韓国は、南北朝鮮の再統一の希望を持つ一方で、中国と米国との力の均衡を懸念している。ロシアは、その東アジア地域に不安を抱いている。

ロシアの地政学的特徴によって、ロシアが伝統的にこのサブリージョンに特別な関心を持っていることを説明できる。ロシアの影響を受けた国際的な議論や対話の継続と、中露間の戦略的協力関係は、朝鮮半島において、予期しない危険な出来事は起こらないことを示唆している。ロシアは、南北朝鮮とのバランスのとれた友好関係を維持することを目指している。それは、南北それぞれと二国間関係を持つことが好都合であること

と、朝鮮半島とそれを取り巻く地域の予測可能性や安定をより一層高めることができるという理由に拠る。ロシアと北朝鮮の間で2000年2月に調印された合意は、朝鮮半島情勢のバランスの確保を目的としている。それによって、ロシアはこの半島の情勢の正常化に貢献できる可能性を広げられるだけでなく、朝鮮半島の対立を解消するためのその他の関係諸国（米国、中国、日本）との協力を拡大することにもつながるだろう。

それに加えて、多くのロシアの専門家が確信しているように、この段階に向けての主要な一歩は朝鮮半島の地域間プロセスを活性化することであり、それが開始された現在では、すべての外部の国々にとっての主要な課題は、そのプロセスを持続的に前進させるために最大限努力することである。そして、このことは、2006年秋に北朝鮮が核実験を実施した後も特に当てはまる。

すべての当事国は、平和的な方法でこの危機を解決することに関心を持っている。いかなる国も、不安定と緊張した状況を求めていない。一方で、この問題の解決は、北朝鮮指導部に対して核開発を断念するよう説得するとともに、他方でこの地域に位置するすべての国家に対して北朝鮮に安全の保障を与えるよう説得できるかどうかにかかっている。こうした手段によれば、核不拡散の技術的な問題は、北東アジアの安全保障の実施という課題ほど深刻なものではない。

台湾問題の解決は、この地域の安定にとってももちろん重要である。

台湾問題

台湾の独立政策を推進する台湾政府と、この島を自国の省と考える中国政府の間の約50年に及ぶ対立は、東アジアの安定を脅かしている。この対立は、米中の協力に影響を及ぼす。台湾をめぐる情勢は、その主権を承認する意図を台湾政府が公に表明した後、緊張の度を増しつつある。これに応じて、中国政府は、武力に訴えてでもそうした動きを押さえ込むことを公言している。2005年3月に開催された中国の全国人民代表大会で、代議員たちは国家分裂防止法を満場一致で採択した。この文書によると、分離運動によって台湾を中国から切り離そうとした場合、中国は武力を用いる権利を持っている。外国人記者との会見で、温家宝総理は、それが採択されたからといって、この文書は戦争法規とみなすべきではなく、台湾海峡を挟んだ两岸の関係の強化と発展を目的としているものである、と語った。

一方、2003年には、中国と台湾の貿易総額は584億ドルに上り、輸出は90億ドルに達した。台湾は中国に86億ドルの投資を行い、中国は4ないし5つ以上の企業を設立した。これらのすべての活動は、台湾と大陸双方にとって有益であり、近い将来における統一のための良好な基盤となる。それに加えて、中国は、中台の通商活動が人民元で行われ

るべきだと主張している。

他方、前国防部長を含む台湾の多くの軍事専門家は、2012年までは、中国人民解放軍が台湾を侵略しようとしても、米国の支援を得て近代化されている台湾軍より優位に立ってないだろうと考えている。その上、この時期（2008年）中国はオリンピックの開催国となる。しかし、2008年に台湾は新憲法を採択する予定である。中国政府は、この動きを台湾政府による公式に独立を宣言する試みであると考えている。そのことは、なぜ2008年が台湾にとって危機の年とされるのかを説明してくれる。

軍事面について言えば、台湾空軍と防空軍は、上陸作戦が敢行される際に制空権を敵に与えるつもりはない。海軍に関するかぎり、中国を本拠とする主力艦の数は台湾の2倍を超えることがなく、それは上陸作戦の実施のためには不十分である。従って、多くの専門家は、現在の中国人民解放軍の軍事力は大規模な作戦の成功を保証するほど十分ではないと考えている。

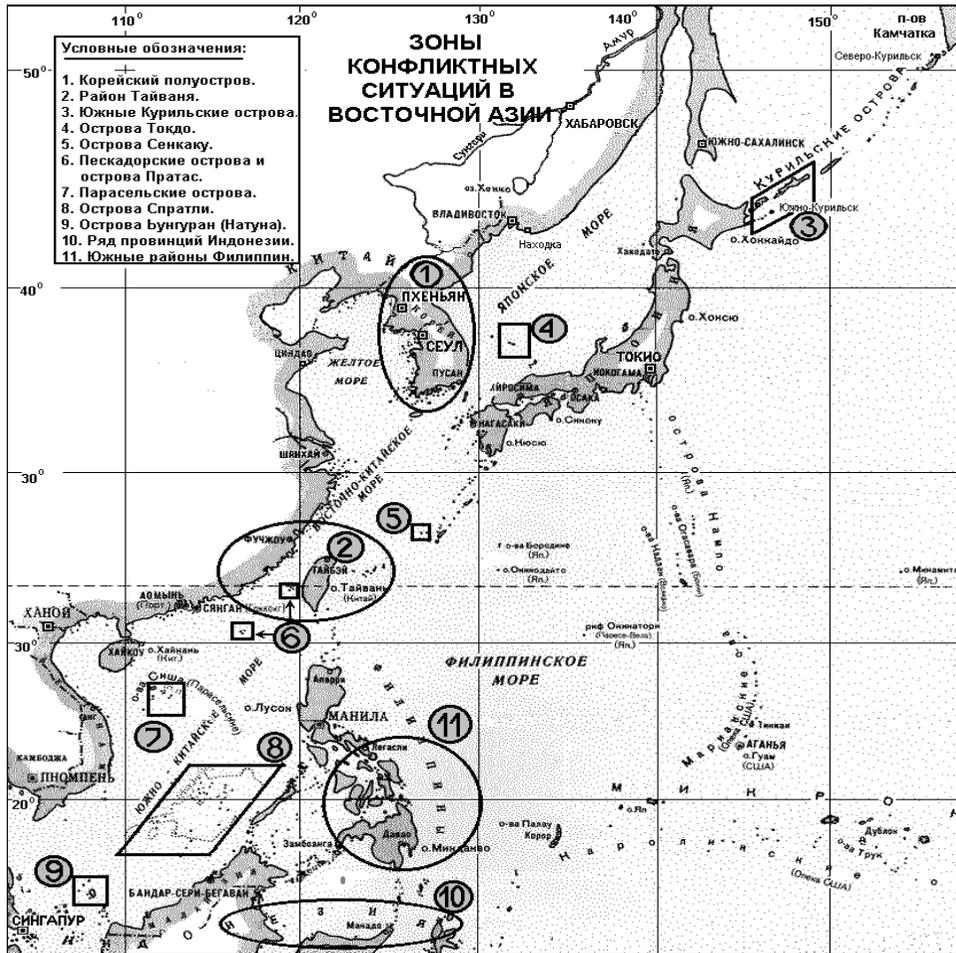
事実が示しているように、ロシアは、中国とその政府だけが唯一存在し、台湾はその一部にすぎないとする、1992年9月15日付けの大統領声明に言及されているように、台湾とは、国家間関係を除く、経済的、文化的関係しか持っていない。ロシアは台湾問題を中国の国内問題とみなしている。

沿岸地帯と海上での紛争

東アジアの海域には、10カ国以上が関係する問題が多く存在する。それら諸国間には様々な対立が見られる。千島列島南部（ロシアと日本）、竹島（日本と韓国）、尖閣列島（日本と中国）、パラセル群島（中国とベトナム）、南沙諸島（中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ）、澎湖群島やブングラン諸島をめぐってもいくつかの問題が存在する。ベーリング海峡とチュクチ海の海域の分離に関する協定はまだ批准されていない。

図1は、主な対立を示している。

図 1



1. 朝鮮半島
2. 台湾
3. 千島列島南部
4. 竹島
5. 尖閣諸島
6. 澎湖諸島とプラタス諸島
7. パラセル群島
8. 南沙諸島
9. ナトゥナ諸島
10. インドネシアの数多くの州
11. フィリピン南部地域

これらの問題の中には、ロシアと直接関係がないものもあるが、我々の利害に目に見えない影響を及ぼすものもある。しかし、全体としてそれらは、地域の安定に否定的な影響を及ぼすものに他ならない。ロシアが14年以上も批准していない協定をめぐって常に多くの議論が見られる。有力な当局者の意見によれば、ロシアはそれを批准すべきであり、この協定は米露関係で小さな役割しか果たしていないが、その批准は適切な一歩となるだろう。

日露間の国境線の確定をめぐる問題を解決することは、はるかに困難である。1946年以降、ロシアの主権の下にある南千島に対する日本の領土主張のように、60年以上にわたってこの国境をめぐる多くの議論が存在する。日本は常々、ロシアが1951年のサンフランシスコ講和条約と1956年の日ソ共同宣言を破っていると主張している。

日露間の領土問題は、孤立した問題ではなく、同種の日韓や日中関係をめぐると密接に結びついている。にもかかわらず、1956年にソ連は、日本に対して、共同宣言の批准によってこの問題を解決することを提案したが、日米関係の発展に伴って、そこから排除されたソ連の安全が脅かされることになった。

圧倒的多数の専門家は、日本が南千島に過剰な主張を行っており、ロシアの安全保障にとって千島が非常に重要であるために、行き詰まりの状況になっていると考えている。

それは、通商や工業の分野で、極東とロシア全体にとって必要な地下資源の多大な損失をもたらすであろう。

軍事分野では、この国の戦略的防衛にギャップを生むことになるだろう。一方、相手側は、ロシアに大きな影響を及ぼす可能性を持っている。別の角度から見ると、それは、戦後に米国が極東での戦後処理のために行動に移そうとして、当時の現実の中でうまく行かなかった計画を実現しようとするものであろう。

日本の主張を満足させることは、極東からの人々の移住の増大という問題を引き起こし、分離運動を高めることになるのは必定である。

そして今なお、日本がその立場を強く主張する時でも、問題のエスカレートは起こりそうもない。

日本の戦争遂行能力は、これらの島々を占領するには不十分であり、米国の介入の段取りもまだ取り決められていない。

両国は、双方が相互に受け入れられる決定を追求するという意義のある政策を、二国間並びに地域レベルで遂行すべきであると考え。ロシアの地域的な活動舞台に関する多くの専門家の意見によれば、包括的なレベルでみると、日本が地域の中心となり、地域安定のツールとなっている、既存の「ロシア・米国・日本」並びに「米国・日本・中国」のフォーラムに加えて、「ロシア・日本・中国」の3極フォーラムの創設に着手することが適切である。ロシアは、地域の集団的安全保障システムを形成し、「過去の歴史」

に起因する日本と中国、南北朝鮮、ASEANとの摩擦を緩和するという点で、大きな役割を果たすことができる。

東シナ海と南シナ海の大陸棚の問題は、依然として、国家間の論争を通じて解決することは困難である。

竹島諸島をめぐる日韓の対立は敵対的な性格を持っていない。両国は、その制裁の手段や方法として、外交、政治、公的メカニズムを用いており、外交政策や対外的な経済的強制の手段である軍事力を用いていない。しかし、この問題については、両国が戦後一貫して文明的解決のための基礎をつくり出すことがなかったため、大きな紛争に発展する可能性を持ち続けている。その上、竹島の水域とその隣接地域は海産資源に恵まれており、それが両国の食糧安全保障にとって大きな役割を果たしており、さらに長期的には、当該地域において、海底油田の探索を実施するための実力行使が行われる可能性がある。

領土問題は、韓国側によって、植民地時代の相互関係の歴史の概要と絡み合わされている。このことは国民レベルで理解されており、国家主権を鼓舞しようとして国民が国の指導者を全面的に支持することになる。その意味で、日本側の立場はかなり弱くなる。

竹島諸島の問題をめぐる情勢の展開は、主な点では、日露間の北方領土問題と類似している。この点で注目されるのは、日本の領土主張と関連する韓国とロシアの立場には2つの類似した重要な要素が存在するという事実である。つまり、両国が日本の主張する領土を事実上占有している点と、それらの帰属が、戦後の状況を決定した、1951年のサンフランシスコ国際条約で定められている点である。

日中の領土問題は、中国と台湾が尖閣諸島をめぐる日本の主権の主張に異議申し立てを始めたという理由から生じた。日露間や日韓間の同様の対立とは違って、日中の問題では、外交的・政治的手段も用いて、中国軍による同島の軍事的占拠や示威行動も含めて、70年代から90年代にかけて、実力行動が用いられた。こうした状況によって、日中間の領土問題は、解決に向けて遅々として進まない今日的対立となってしまった。

尖閣諸島をめぐる日中の議論の展開の分析によって、原則として、この問題の一時的悪化は、それを日本に対して圧力をかける手段として用いる中国側によって始められたことがわかる。尖閣諸島に対する主張の声明を出して以来中国当局は、常に、またかたくなに、尖閣諸島をめぐる日本側の主権行動に抗議している。これに対して、日本政府は同様に一貫して、一定レベルの対決は維持しつつ、日本の主張に対してロシアが示したのと同様、棚上げされた問題よりも相互の問題を優先させることを示している。

信頼の共有が大きくなるにつれ、この島々に対する中国の権利の主張を基本的に荷っているのは、米国における民主主義に適合した中国人の組織と類似しているナショナリスト組織であると想定できる。しかし、指摘されているように、中国政府は、日本との

関係から政治的、経済的利益を得るために、時折、尖閣諸島問題を利用している。特に、日本が国連の安全保障理事会の常任理事国の座を獲得しようとしている問題でこれが見られる、なぜなら、常任理事国になるための条件の一つが、そのメンバー間に領土問題がないこととなっているためである。

次の点を強調する必要がある。北東アジアの領土問題は、そうした状況ゆえに、地域安全保障システム創設の取り組みに何ら貢献しないので、それらを現状のまま是認することが、関係諸国の外交政策の優先課題の1つとなるべきである。日本とロシア、日本と韓国、日本と中国の間の問題には違いがあるけれども、これら諸問題は相互に強く関連しており、それぞれの問題を現状のまま是認するための一致した原則やアプローチを生み出すことになるかもしれない。

南シナ海における紛争は、領海と接続水域に関する中国の法律の適用後に、とりわけ悪化した。中国は、とりわけ南シナ海の水域のほとんどについて自らの主権を主張し、それは海面下の大陸の自然な延長の原則によって証明されるとしている。中国の主張は、南シナ海の広大な大陸棚にまで及んだ。その結果、中国沿岸からのこれらの領土の境界線の移動は、一部のケースでは、800マイル（約1,500km）にも達し、当該法の管轄下に入る水域の全領域は、中国政府の見解では、300万平方キロとなり、約100万キロが他の国々によって違法に専有されていることになる。我々はこれらの主張の核心を検討してみることにする。

澎湖諸島とブラタス諸島並びにそれらに属す水域は、だれが管理しているかに関係なく、事実上常に、台湾の管理下にあった。従って、中国政府が常に主張する、それが中国大陆の付属物であるという問題は、台湾をめぐる全体的な情勢の展開という枠内で解決される可能性が高い。

19世紀においてパラセル諸島は、フランス領インドシナのゾーンに含まれていた。ベトナムの独立と、その国が2つに分裂した後、南ベトナムが保有することになった。しかし、サイゴン陥落前の1974年、それらの島は南ベトナムの管轄下に移されていなかったとして、中国の軍隊がパラセル諸島すべてを事実上専有したのである。北ベトナム当局は、南での軍事行動の終結の目的のための軍事力の集中と、南北両国の統合のため、これらの島々のために中国との直接的な軍事衝突にはあえて踏み切らなかった。北ベトナム政府は、それらの1つに部隊を上陸させ、中国人が住む島々の近くのいくつかの島を支配下に置くだけにとどめた。さらに、ベトナムは、中国の行動を違法であるとし、パラセル諸島に対するベトナムの合法的な権利を侵害するものであると主張した。この問題での対立は、1988年に、当該諸島の領域における中国とベトナムの短期間の武力衝突へと発展し、その結果、中国がパラセル諸島全土に対する完全な支配を確立した。

おそらく、予見し得る展望では、パラセル諸島の帰属に関する問題は中国に有利な形

で解決される可能性が高いだろう。南シナ海の島々に関する紛争を終結させるという文脈の中では、国際社会の介入はありそうもないので、ベトナムにそれらの島が返還される見通しは、実際にはありえない。だからと言って、これらの島々をめぐる情勢の悪化や、その帰属をめぐる論争を原因とする、さらなる紛争の発生を予想すべきではない。

南沙諸島は、多くの国々がそれらをめぐる議論に関わっているために、依然として東アジアにおける最大の領土問題である。それは、密集する数百の島々、居住者のいない岩、地下水の流入するさんご環礁、浅瀬が位置しているこの領域の法的地位は、これまで決定されることがなかった結果であった。従って、そこに昔から船舶を輸送していた近隣諸国は、正式にはいかなる法にも違反することがなく、少なくともその中央部分や東側の部分については、誰の権利も制約しなかった。

航海図上では、30万平方キロに及ぶこの地域の水域は、航行に危険であると指定されているだけである。しかし、200マイル排他的経済水域の導入に伴い、この島々の一部やこの地域のさんご環礁は、フィリピンとマレーシアに属するゾーンの範囲内になっている(ブルネイのゾーンには、そうした対象はない)。また、大陸棚の限界を南シナ海の国々の200マイル以上に広げる権利が、国連の特別委員会で検討してもらうために提出されなかったため、特定の限界の外部の水域は公海である。

公海の地位は、その使用に関してすべての国々に平等の権利があり、いずれかの国やその一部に主権を与えることはできない。従って、守備隊の駐留は、国際法違反であるため、正当化することはできない。

最近のデータでは、すべての特定のゾーン内で各国が占有する島々の最大数は、ベトナムが24、中国が9(その他の資料では21)、フィリピンが8、マレーシアが6(他のデータでは、両国で9)、台湾が1つの島となっている。この中には、フィリピンの排他的経済水域の中に、およそ10のベトナム並びに中国の対象が含まれていた。マレーシアのゾーンには、外国の占有を主張するものはまったく存在しない。この海の公海部分には、ベトナム、中国、フィリピンの主張するものがあり、台湾に帰属しているものもある。

南沙諸島をめぐる情勢の展開は、中国が1992年に領海と隣接ゾーンに関する新たな法律を採択したことにより著しく悪化した。

これに対して、ASEAN諸国は、法的に認められた南シナ海に関する中国の法律を認めてこなかった。彼らは、パラセル諸島と同様、南沙諸島が国際的な法的地位を獲得すべきであると主張している。これらの島々に対する中国の主権は、彼らからは承認されていない。しかし、中国の人々は引き続き、軍民や数々の物資を南沙諸島に上陸させ、そこに様々な目的の建築物を建て、米国の石油企業との協力を含めた経済活動を開始し、他の国々の艦船の航行や航空機の飛行を妨害し始めた。すべてのこうした事柄が、この地域の一部の国々の猛烈な抗議を引き起こし、中国のさらなる意図に対する疑念を高め

ている。

明らかに、南沙諸島をめぐる紛争に関わる国々の利害の衝突の原因は、まずもって、経済的利害にある。第1に、この地域には、大量の石油や天然ガスがあると想定され、それが現実であることは、大陸棚からの抽出によって証明されている。第2に、この地域は、海産物資源の宝庫である。第3に、この海路の交通量は世界の海上輸送の30%から40%を占める。

さらに、南沙諸島をめぐる紛争に関する数々の研究によると、それらの地政戦略的位置の重要性が強調されている。南シナ海の平均的な部分での当該諸島の配置は、この海路やその上空での航路の管理にとって好都合である。従って、海軍基地や空軍基地をそこに建設した国が、事実上、この海上を通過する交通輸送を効果的に遮断することができる。しかし、理論的にみれば現実にそうであるが、特定のテーマ、とりわけ特定の国々と結びついたテーマについてより詳細に検討してみると、同様の展望は、独特な国である中国に関してのみ考慮することが可能だと言える。

中国は、この地域やその他の地域におけるその行動や、とりわけ様々な島やその他の領土に対する主張を公式に表明することによって、これらの島々の潜在能力を活用したいという各国の地域的な主張の高まりを促しているともいえる。

既存の見積もりによると、当該の島々に駐留する多数の軍隊の中には、ベトナム軍も含まれている。このことが示しているのは、ベトナムは、この地域において、たとえ近くの島に中国人がいるのを発見しても、自国が支配する多くの島を守る必要があると考えているということである。中国とベトナムのこの紛争地域の領有への意欲の例にならって、フィリピンとマレーシアもまた、そこに軍隊を配備している。台湾のイツアバ島にも武装防衛部隊が常駐している。

これら言及された国々はすべて、これらの措置を、資産の保護、そこに建設された建築物の保護、そこに居住する市民の保護の観点から説明している。しかし、それらの島々やさんご環礁の領有権をめぐる係争が継続しているという条件下では、この地域の軍事化の強まりは、軍事衝突の潜在的な脅威であり、それは紛争に発展し、参加国の構成が拡大し、それらの数が増大し、紛争に覆われる領域が拡大する可能性がある。

明らかに、当該地域に対するこの地域の国々の関心は、何よりも、それらの国家経済の発展をもたらす動力資源の必要性の増大の要請によるものである。従って、その水域に対する支配は、その海上交通の保護の効率をいっそう高め、中国の兵士たちが常々語っているように、海上国境の保護の信頼性を高めることになる。

そうした条件の下、各国のリーダーにとって、中国の南海方向への拡大は、優先的に取り組むべき課題であり、長期の戦略的問題の1つとなっている。

南シナ海における島々の帰属問題をめぐる状況の悪化をもたらしている中国の役割は、

きわめて重大である。

にもかかわらず、ASEAN諸国は、中国に関連する特定の問題に関して、多国間協議によって問題の解決を図ろうとする意欲を示している。しかし、中国政府は、あらゆる措置を講じて、そうした協議が国際化するのを回避し、この紛争に直接的に係わっていない国、とりわけ日本と米国が、この協議に参加することを認めず、これらの国々から受ける調整された圧力を最小限にとどめようとしている。

だが、中国政府の抵抗にもかかわらず、ASEAN諸国は、当該問題を、共通の地域レベルで検討するように調整を図った。その結果、南シナ海の島々をめぐる情勢は、ARFのセッションで定期的に議論されるテーマとなった。各国による一連の議論の結果ASEANは、何らかの規則を採択することで合意し、この合意は、2002年11月、プノンペンで、南シナ海における活動の諸原則に関する宣言への署名という形で実現した。ここでは、中国が事実上、ASEAN諸国に対して自らの立場を押し付けた。

南シナ海における国際的な緊張は、東南アジアにおけるすべての状況を不安定化させる影響を及ぼしている。そしてそれは、この地域のその他の有力な国々、とりわけ日本と米国が、南シナ海における状況の展開に対して一貫して注目する動機となっていることは確かである。日本について言えば、領土問題の積極的な解決と南シナ海の現状維持を求めている。この問題について米国は、中立的な立場を取り、どの国の領土的主張も支持せず、東南アジアに対する自らの立場を強化するためにそれを用いている。

その上、実際には、すべてのASEAN諸国は、中国の軍事力の増大とその好戦的な主張に対する懸念から、南シナ海地域への米国の軍事的プレゼンスを維持したいという意欲を持っている。この地域の多くの国々は、自らの軍事基地を米国向けに変えることなく、いくつかの港や基地で米国の艦船や航空機に対して修理や物資の後方支援を提供できるのであり、このことは、こうした意欲を非常によく示す例である。

ロシアはこれらの紛争に直接巻き込まれてはいないが、この紛争をめぐる問題は、ロシア資本が参加するそこでの合弁企業の活動や、この地域の安定にとっての全般的な脅威と結びついている。

過去数年間、その島々の情勢は、悪化してこなかった。それは、二国間並びに多国間レベルで調印された、係争の島々をめぐるある種の行動規範である、文書の採択へと導いたARFの活動によって促進された。全体として、この問題の「現状維持」を図ろうという希望があることは、少なくとも現段階では認められる。現在、この問題は注目されておらず、この地域におけるテロとの戦いをめぐる諸問題の方が関心を集めていることは強調しておく必要がある。

この地域におけるテロ及びテロとの戦い

すでに我々は、テロが世界のほとんどすべての地域で現代生活にとって長期的な要因となっていることを指摘した。東アジアでは、テロ活動やその国際的な性格は、東南アジア地域において顕著である。西側のアナリストや専門家の意見では、東南アジアは、この脅威との戦いに関し中東に次ぐ2番目の前線になりつつある。

東南アジア地域は、世界的な経済グローバル化の最も象徴的な地域の1つであるとみなすことができる、というのは、この地域では、その肯定的、並びに否定的な特徴が顕著に現れているからである。東南アジア地域の国々の急速な発展、西側諸国からのこれらの国々に対する大規模な投資は、基本的に米国、日本及び韓国から提供された。しかし、その目的は、東南アジアの国々の経済を向上させることや、その後進性や貧困を解消することではなく、自らの諸課題 新たな市場の開拓や最大限の利益の獲得を解決することであった。

しかし、巨大な貧困層を抱え、不安定な国家構造を抱えるこれらの国々における投資国の政策は、それら諸国の市民社会の分解を著しく促し、腐敗を進行させ、貧困層の拡大を招いた。この政策で否定的な役割を演じたのは、1997年のアジア通貨危機であったが、この危機は、西側企業の自己中心的な経済政策によって引き起こされたものであった。

そのため、東南アジア諸国は、失われた経済の活力をほとんど回復できていない。それは、当該国家内の政治状況を複雑化し、当然のこととして、国家機関の活動を弱めただけでなく、政治的過激派が活動するための前提条件を作り出し、しかもこうした活動が現代世界の枠組みの中に入り込んでくるのを国家の政治的、経済的エリートが監視できない状況を生み出した。従って、多くの東南アジア諸国で展開している経済状況は、周知のように、国民の最貧困層によって形成されるテロの社会的基盤の拡大に影響を及ぼしている。言い換えれば、そうした状況は、東南アジア地域におけるグローバル化の否定的な結果の1つである。

東南アジア地域におけるテロ活動の活発化の原因となったその他の重要な理由は、この地域に対する米国の政策の誤りである。他国の国益を無視する、米国の俗物的な自国の国益中心主義の顕示は、多くの基本的なミスを生んだが、そうしたミスは以下のようなことによってもたらされたといえる。

1. 東南アジア諸国の経済をグローバル化させる政策の追求、投資の投入、信用供与、東南アジア企業の市場への浸透のための政治的、経済的前提条件の創造によって、米国は、現地企業が太刀打ちできずに、破産を来たすような苛烈な競争を引き起こした。
2. テロリストを「良い」と「悪い」に分けるダブルスタンダードを用いて、米国は、

一部の東南アジア諸国のテロリスト世代全体の「教育」を促進しただけでなく、社会の特定の集団内部で、テロは近代的な政治的攻撃の属性の1つであったと表明することを促した。

3. 東南アジア地域におけるグローバリゼーションのプロセスは、西洋的ライフスタイルの広範な普及と、トルコの例に倣った、この地域のイスラム国家の公共のあり方の近代化の試みを伴っていた。また、それは、貧困層を占める、教育を受ける機会の少ない人々からの否定的な反応の原因となった可能性がある。

4. グローバリゼーションは、基本的にはイスラムの国々に属する天然資源市場やその輸送路をめぐる紛争の悪化を伴っている。この紛争を基本的に仕掛けている者は、それを国際テロとの戦いという言葉で覆い隠そうとしている米国である。東南アジア地域には、最大のイスラム教国であるインドネシアが存在し、現代イスラム世界の経済的リーダーであるマレーシアが存在することを考えればイスラム世界で起こっている出来事は、東南アジア地域でも生起するし、とりわけ、国際社会におけるイスラム教徒の地位に対する不満の表れとなって現れることがわかる。その上、東南アジア地域のイスラム国家で最近起きている民主化のプロセスは、テロへの嫌悪を公然と唱え、一貫して、イスラムの信仰に対する西洋キリスト教世界の策略について語る、新たなリーダーを前面に押し出している。その策略は米国によって主導されている。

5. 東南アジア地域へのテロの飛び火もまた、米国が果たしたいと願っている安定の保証者という役割に対する信頼の喪失によって促されている。なぜなら、米国は、東南アジア諸国から見ると、テロとの戦いにおけるモラルリーダーとなり得ていないからである。

東南アジア地域の国際テロ組織の基本的な目標は、現代のインドネシア、マレーシア及びフィリピンの領土に汎イスラム国家を創設することである。これらの目標を追求し、世界の他の地域で活動しているテロ組織と緊密な繋がりを持っている基本的なテロ組織として、何よりもまず、「ジャマー・アル・イスラム」(インドネシア)と「アブ・サヤフ」(フィリピン)を挙げる必要がある。2004年春、フィリピンは、米国のイラクでの活動を支持している国の代表者たちや施設を攻撃すると脅迫している、新たなテロ集団であるイエロー・レッドの海外組織の存在を明らかにした。東南アジア地域の特定の集団の他に、インドネシア、フィリピン及びタイの一部地域の支配権の獲得を目標としている、別の分離主義的なテロ集団も存在する。

東南アジア地域のテロの特徴は、海賊、すなわち海洋テロの活用である。テロ組織と海賊の結びつきは強まっている、なぜなら、テロ組織の活動を拡大するための手段となる大きな利益を海賊行為がもたらすからである。海賊はテロリストに武器を供給するためにも利用される。さらに、一部の専門家によれば、同じような結びつきによって、危

険な物資を運搬している船舶を拿捕し、それをある港に運んで行って、例えばその船舶を爆破して環境事故を起こすと言って脅迫して、その買戻しを要求したり、政治的な要求を達成しようとすることも起こり得る。

全体的に、東南アジア諸国やアジア太平洋諸国は、テロや海賊との戦いに大きな関心を注いでいる。彼らは、2001年9月11日の事件直後、国際テロとの戦いを宣言した。インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ及びフィリピンでは多くのテロリストが逮捕され、マレーシアでは地域反テロセンターが創設され、この地域の多くの国々が参加している。さらに、ARFのセッションでは、テロ封じ込めのための金融措置に関する宣言(2002年)と、国境地帯の安全の分野での対テロ協力に関するAPFの取り組み(2003年)が採択された。これら諸国は、米国、ロシア及び中国と安全保障とテロとの戦いの分野における協力に関する宣言に調印した。

海賊に対しては、1992年10月、マレーシアにある国連国際海洋機構の支援の下、国際商業会議所の国際海洋局の後援を得て、海賊問題地域センター(後の海賊問題分析センター)が創設された。それは、グローバルな規模で情報の収集や分析に従事すると同時に、不明者の搜索、犯罪行為の処罰や船舶の持ち主への返還を行い、日夜、海賊の襲撃に関して告示し、被害者の支援も行っている。

この地域のリーダーの一つとして日本は、海上交通輸送に依存する世界で最大の海洋航行国家であるため、海賊との戦いのために東南アジア諸国に対して最大の援助を行っている。1987年10月には、日本の防衛研究所により海洋での平和維持(ocean peacekeeping)の概念がすでに提示されていた。それは、海賊に対する戦いの問題も含んでいた。日本は何度も、国際航行ゾーンの合同パトロールのために、海上保安庁の艦船を派遣、提供した。

米国は明らかに、この地域における安全保障の分野のあらゆるプロセスに対して伝統的に影響力を保持している。それらの取り組みは、海賊との戦いにも影響を与え、米海軍の前方展開を促進した。そのため、最近米国第七艦隊はインドの艦船と共に、マラッカ海峡の北西部での合同パトロールを開始した。インド政府はその後、アンダマン海に船団を恒常的に保有しようとしている。

これらすべてが物語っているように、海賊問題は依然として、東南アジアにおける通商船舶の航行と、地域安全保障の諸条件に影響を及ぼす現実の諸側面の1つである。今日、海賊への対応やそれとの戦いの成功は、地域協力の発展や国際社会の取り組みの調整なしには不可能である。海賊に対する戦いの問題はかなり緊急の課題であるが、それは、海賊が国際テロと結びつく可能性があるからである。

地域の諸問題の分析を要約した結果、強調すべきことは、東南アジア地域の外面上安定している状況は、地域紛争や国際紛争の発生の前提条件を内包しており、こうした紛

争が発生すると、国際情勢全般が悪化するだけでなく、この地域の一部の国々の独立が失われるといった結果につながる恐れがあるということである。

こうした条件下で、多極世界の構築を目指す政策の実現のためにロシアは、APRの地域機構、とりわけASEANの国際問題における役割と価値を強化し、内部対立を除去し、その一体性を強化するために、あらゆる手だてを講じるべきである。

ロシア領土内で活動している国際テロ組織への対抗策として必要なことは、ロシアの特務機関とASEAN地域対テロセンターとの間や、後者とSCOの地域対テロセンターとの間で、活発な交流と情報交換を確立することである。その上、ASEANとロシアの間で相応の協力協定に調印する機会もある。

国際テロ、核兵器やミサイル技術の拡散、武器や軍事技術及び麻薬の違法な取引、不法移民といった問題は、多国間の取り組みによって初めてうまく解決できるのである。これらの諸問題やその他の諸問題は、基本的な地域の主体を含む地域の共通の安全保障システムによってのみ実行可能である。

2.3 APR諸国の国益とその実現手段との相互関係

極東におけるロシアの国益

APRにおけるロシアの戦略的利益は、安定とダイナミックな経済成長の維持、国内の変革を実施するために好ましい諸条件の維持、そして平等と開放性の原則に基づく統合プロセスの進展である。これらの課題を達成するために、ロシアは、日本、米国、中国などすべてのAPRの国々との二国間協力や多国間協力を検討している。ロシアは、地域統合プロセスの進展に建設的に参加することによって、主要な国益の一つを実現するチャンスを得た。すなわち、ロシアの社会的・経済的発展、とりわけシベリアや極東地域の社会的・経済的発展にとって好ましい外部環境を創造するチャンスを得たのである。

多くのロシアの専門家は、APRにおいて、厳格な階層構造を持つ集団的安全保障システムが登場することは不可能であると考えている。従って、地域的な安全保障の方法を作り上げるためにロシアの戦略が何に焦点を当てるかに関しては、次のような方向性がみられる：

利用可能な長距離通話メカニズムや進んだ軍事的・政治的インフラを活用して、多国間諮問交渉プロセスの調整を行うこと；

軍事技術協力も含めた、地域の安全保障と安定の強化の分野におけるこの地域の国々との相互関係の発展；

ARF、APEC、東アジア共同体などの既存の地域組織の枠内で安全保障構造を発展さ

せること；

朝鮮半島におけるロシアの国益の維持：南北朝鮮に対する態度を積極的に調整すること。

北朝鮮の核問題の解決への参加；

APRにおける軍事的・政治的信頼強化のための措置の発展；

この地域における武器取引をめぐる法規範の確立と、外交と紛争の予防センターの設置に関するロシアのイニシアチブの推進；

地域紛争や領土紛争の解決のためのロシアの役割の活性化。

地域的安全保障の構築へのロシアの参加の最も望ましい形態は、核不拡散の流れを強化し、多国間協議メカニズムを強化することであり、APRにおける軍事的プレゼンス、とりわけ海軍のプレゼンスの維持であり、安全保障の分野における相互関係の発展であり、軍事技術協力の発展である。

国家主権や国家の一体性の維持、国家の解体傾向の克服が、今やロシアにとって死活的に重要である。ロシアの安全保障にとっての脅威は、その領土的一体性が侵害される場合や、国の東部と中央部との交通輸送の緩和が危機にさらされる場合に発生する可能性がある。国家からの基本的な支援がなければ、東部地域の人口は徐々に減少し、ロシア人は、ロシア極東における主要な生産力としての地位を失い、ロシア人はばらばらになり、周囲の活発な諸隣国に吸収されてしまう可能性がある。それは、そこに住む人々の文化的・民族的アイデンティティを脅かすばかりか、当該地域が別の国々の付属物へと変わってしまう恐れがある。

その上、ロシアにとっての問題を解決する際には、日本との差異の問題に特に注意を払う必要がある。現在の基本的かつ客観的な根拠のある立場からの後退によって、この地域におけるロシアの政策が本質的に変化することは、ロシアの安全保障に深刻なダメージをもたらすばかりか、全体として、この地域の領土問題の悪化を引き起こす可能性がある。

極東国境に隣接する地域の安全と安定のため、ロシアが特に関心を向けているのは以下の点である：

選択の自由と善隣関係の原則に基づいて、東アジア各国との安定したバランスの取れた姿勢を維持すること、及びこの地域の活動に対する自らの影響力を徐々に拡大しつつ、近い将来においては現状を維持すること；

パートナー・競争相手の行動に対して効果的に対応し、長期的な展望に立って新たな戦略的パートナーを探し、確保すること、及び同一の利益を共同で実現することにより、現在の問題並びに長期的問題を解決すること；

ロシアの国益に対する理解と尊重を維持し、東アジアの諸問題を解決する際のロシ

アの建設的な役割について宣伝すること、及び近隣諸国の人々に対して脅威を与える国というロシアのイメージを払拭すること。

ロシアが東の方面で直面している諸問題を解決でき、APRの諸問題におけるロシアの役割を強化できる効果的で見通しの明るい方策の一つは、地域の諸問題を包括的に解決することができる大規模な多国間組織の活動へロシアが参加することである。

APRにおいて創設される可能性がある安全保障システムが、ロシアの国益に合致するかしないかについて判断する基準作成の基礎となるのは、ロシア連邦国家安全保障コンセプトである。最も重要な点は、ロシアの安全保障にとっての主要な脅威は、国内の政治的、経済的、社会的及び精神的な領域に存在しているため、予見可能な将来においてはロシアに対する大規模侵略の脅威は事実上存在しないということを結論に盛り込んでいることである。このことから、地域の安全保障システムに関するロシアの基本的利益は、防衛分野のみならず、他の分野での脅威の一掃であることがわかる。

ロシアにとって最も理解できるのはAPRにおける多国間安全保障システムのモデルの必要性であることが、国家安全保障コンセプトの中に規定されており、さらに、APRにおいて国際安全保障の分野での協力を促進する多国間メカニズムの創設に関して取り組む必要性が高まっていることについても言及されている。現在のロシアの立場、とりわけ極東でのその立場から見ると、平等の原則に基づく地域の安全保障システムの存在は、ロシアの国益に最大限合致するものであり、多極世界の構築や、その有力なセンターとしてのロシアの立場の強化を促進し、他の大国との平等な権利に基づくパートナーシップの発展にも寄与することは明らかである。

2004年、東南アジアというサブリージョンに関する好意的な意思を目に見える形で示すため、ロシアは、地域の基礎的な法的な文書の1つである、東南アジア友好協力条約に加盟した。この条約には、ASEAN諸国に加えて、中国、インド、日本、韓国、パキスタン、ニュージーランド及びモンゴルが参加している。

2005年、マレーシアの首都クアラルンプールで、東南アジア諸国のリーダーとロシアのウラジーミル・プーチン大統領との最初の会合が開催された。より明らかなことは、ASEANは、APRにおける主要な統合の中心であるばかりか、この地域の広範な相互関係の枢要な要素でもあるということである。この機構は、ARFや、アジア協力対話、「アジア・欧州」会議といった有力な組織の中核の役割も担っている。すなわち、この組織は、東アジア共同体を強める作用をするものであり、東アジア共同体の形成についてはクアラルンプールで宣言された。

このサミットの共同政治宣言は、ロシアとASEANが、両者の友好関係、利害の共有、グローバル並びに地域の諸問題の解決に対する同一の姿勢をいっそう強めていく用意があることを表している。ロシアとASEANの関係を国際テロや国境を越えた犯罪との戦い

や、貿易・経済分野での協力に向かわせる具体的措置は、2015年までのロシアとASEANとの包括的協力プログラムの中に提示されている。これらすべてが示唆しているように、ロシアとASEANとのパートナーシップは、APRにおける平和と安定を保証する有力なファクターになる。

APRの政治統合において特別な役割を担うのはARFなどの国家間機構であり、それは、今日依然として、全地域的な政治対話の唯一の普遍的な手段である。それは、アジアにおける平和維持、安全保障、安定といった現実的な問題のすべての範囲をカバーしている。10年の歴史の中で、それは権威ある国際フォーラムへと変化し、地域の政治プロセスに対して重要な安定化のための影響を及ぼしている。2005年7月にピエンチャン(ラオス)で開催された第12回ARF会合は、国際テロ、大量破壊兵器やその他の兵器の拡散といった新たな挑戦との戦いにおける結束に関してそのフォーラムが提起した方向性を支持した。それが承認され、この会合の期間中に、「作戦・偵察情報の交換及び身元証明書の保護の問題に関するARFの表明」が採択された。それは、対テロ戦争に対するAPRの次の貢献となった。ARF外相会合の重要な結果は、ロシアの提案を支持するという決定であり、この提案の目的は、統合された予測、警戒及び災害管理のシステムをアジアに作ることである。

ロシアが参加するAPECは、今後のロシアの活動を方向付けて行く2つ目の組織である。APECはまた、ロシアに対して、多面的な形で活動し、地域の安定した対等な貿易・経済システムの形成や、地域的並びに世界規模の難問に関する決定に関して協力を促進し、さらには自らの社会・経済的發展を促進する可能性をもたらす。そうした方向性が有効であることを証明しているのは、過去10年間のAPECの活動の成果に関する中間評価の結果や、APECにおけるロシアの個別の行動計画の検討の結果である。つまり、ロシアの経済發展のダイナミクス、我々が実施している経済変革の規模と効率性に対する高い評価が存在しているのである。

この会議へのロシアの参加は、具体的な行動の結果、ますます強く支持されるようになっており、それはAPEC内でのロシアの権威を高めるのに貢献している。ロシアが能力を発揮して重要な役割を果たすことのできる協力分野は、輸出に関連した輸送分野であり、それは、貿易と経済の發展の基礎を成すものである。2005年9月、ロシア運輸省とロシア外務省の協力により、ウラジオストクで、輸送問題に関するAPEC作業グループ会議が開催され、その会議においては、人や貨物の安全な輸送、環境に対する輸送の悪影響の低減、ハイテクの導入などの諸問題が重点的に議論された。ロシアがこの地域の輸送回廊を提供できる可能性を誇示するために、この会議はロシア側参加者によって効果的に利用された。

ロシアは、何よりも、APECの活動のエネルギー分野に注目している。2005年、ロシ

アはAPECプロジェクトの1つの実現にうまくこぎつけ、それは、経済のエネルギー効率の改善を含むものであった。デジタル経済が発展しつつあり、この地域の相互関係におけるこの分野はこれまで、ロシアの可能性とは結びつきがなかった。いくつかの成果がみられる。このフォーラムは、2006年、エレクトロニクス取引に関連した複数の分野のエコノミストたちによって集められた「最良の技術」を活用するロシアのプロジェクトに資金を提供することを承認している。全地域レベルの活動におけるロシアのイニシアチブとして、「非鉄金属市場の発展のための将来を見越した諸条件の形成に関するAPEC対話」があり、ここではロシアは、創設者であり、共同議長を務めている。この対話の活動に関する肯定的な評価は、6月のAPEC貿易担当相会合の全文書に盛り込まれている。

21世紀の現実に従えば、ロシアは、APECのアジェンダの中で安全保障分野の諸問題についてさらに検討することに合意する。つまり、国際テロへの不寛容、貿易分野における安全の強化、さらには、腐敗との戦い、自然災害や技術的災害への対応、文化協力などの相互関係の新たな分野の創造、といった諸問題である。

他方、それは、アジアにおけるロシアの立場の強化に寄与するし、さらに、テロとの戦いも含む、この地域における社会・経済政策や安全保障政策の分野の問題解決のために多国間協力の可能性を活用することにも寄与する。

もちろん、アジア太平洋の統合プロセスへのロシアの参加は、当該フォーラムでの作業に限定されるものではない。APRにおける多角的外交の発展は遅れてはならず、控えめに言っても、世界の他の地域における同様のプロセスに追いつこうとしている。「アジアにおける協力に関する対話」(DCA)、アジアにおける信頼と協力の措置に関する会議(CMCCA)他多くのロシアが参加するフォーラムが存在している。ロシアと中国、インド、日本などのアジア太平洋地域の国々との二国間の結びつきが、地域全体の利益や個々の国益を支える上で大きな役割を果たしている。

APRにおけるロシアの政策が成功するかどうかにとって重要なことは、地域における二国間並びに多国間の協力の発展を目指して活動している、様々なロシアの非政府組織の支持があるかどうかである。公的外交は依然として、国益を実現するための最も重要な政策の源である。例えば、太平洋経済協力に関するロシア国家委員会の活動を挙げることができる。この委員会は、太平洋経済理事会や太平洋経済協力理事会などの重要な会議にロシアを代表して参加している。この委員会は、北東アジア諸国の地域行政体の提携の分野で活発な交流を実現している。

ビジネス団体はこれらの非政府組織の活動でより大きな役割を演じている。APRにおける統合への公的外交やビジネス界の代表の参加は、全地域的な関係を作り出すダイナミックなプロセスにロシアが組織的に参加のための新たな可能性を開くものである。

このように、安全保障、安定、発展は、21世紀において最も将来性のある地域の1つに対するロシアの政策の3つの目標である。しかし、いかなる状況においても、APRにおけるロシアの利益は、ユーラシア全体におけるロシアの利益や、戦略的パートナーシップの原則の上に築かれた安全保障や発展に関するユーラシアのシステムの利益との密接な調整を通じてのみ理解されるのである。

ロシアは、この地域における排他的な軍事・政治同盟の創設には反対しており、NATOのような多国間構造に典型的に見られる共同の力による押し付けの方法とは反対の、地域紛争の調整のための話し合い外交という手段を改善していく方を好む。

APRにおける効率的な多国間安全保障システムの創設は、ロシアにとって非常に重要である。新たな安全保障構造を創設する中で出てくる多様な原則によって、この地域で意思決定や今後の発展の方向の決定を独占する国が出現するのを回避でき、すべてのメンバー国の権利と義務の平等を達成できるのである。

東アジアにおける米国の立場と利益

東アジアにおける米国の立場は、伝統的に安定しているが、その利益は多面的である。それとともに、米国政府は、この地域と国際社会全体で生起しているプロセスにおける、この地域の他の主導的な国々（主として中国と日本）の役割、地域機構（まずASEAN、それから地域的なフォーラム（APEC、ARF））の役割、さらには新たな地域協力組織（ASEAN+中国）の役割の拡大を図っている。だからこそ、東アジアにおける米国の主導的な役割と米国の利益への支持を維持することは、米国のグローバルなリーダーシップを強化する重要な要素なのである。それは、この地域の主要な問題に対して広範に関与しようとする米国の意欲を説明するものである。

しかし、米国政府が主に関心を向けているのは、日本、中国、ロシアなどの国との関係や、朝鮮半島情勢や台湾情勢の監視である。さらに米国は、ASEAN諸国との協力の発展に利益を見出している。米国指導部は、これらの国々が東アジアでの米国の多大な利益の達成に影響を及ぼす資産を有していることを理解している。それらの可能性が低下する場合、すなわち、米国にとって不利な状況が生じる場合には、米国の利益にとって深刻な脅威がこの地域に生じる可能性がある。

米国は、東アジアの主導権争いが激しくなっていることを認めており、しかも、その権利を主張しているのは日本よりも中国であると、指摘しているのである。そうした主導権争いは、最初は経済や政治の分野で、さらには領土紛争という形で、この地域の国際的な対立を先鋭化させている。そうした傾向は、いくつかの国の中での対立を強め、それが分離主義やテロの活発化と結びついている。それは、それらの国々の国家として

の一体性を脅かしている。これらのすべては、この地域の情勢の不安定化をもたらすだけでなく、国際情勢全般に否定的な影響を及ぼす可能性がある。

それゆえ、東アジアに対する米国の外交政策戦略は、その地域における米国の無条件のリーダーシップを保持するという目標を追求していくだろう。米国の政権やアナリストの意見によれば、主要な問題は、中国や日本などの国々の経済発展のペースや将来展望との関連で生じることになる。それゆえ、米国の外交政策における対中重視や対日重視は、近い将来も依然として主要な外交政策の方向であり続けるだろう。

米国は、東アジア諸国の歴史的な対立を利用しつつ、リーダーシップを保持している。東アジア地域の国々にとっては、米国との強固な同盟が、この地域の国々との相互関係よりも望ましいものであるため、これら諸国は、現在の状況を引き続き支持するだろう。この結果、「安定の維持」のために、この地域における米国のプレゼンスに対する要求を恒久的に生み出すことになり、同様に、地域情勢の展開の管理とそのための活動の可能性の維持をもたらすことになる。

軍事的プレゼンスは、引き続き、米国のアジア政策の基礎となろう。それと同時に、米国指導部は、現在の条件下では、米軍のプレゼンスが、東アジア及びAPRにおけるすべての政治、経済分野の要請を満たしてはならず、依然として独占的に安全を保証するものにはなり得ていないと主張している。それゆえに米国は、この地域での同盟国の軍事力の拡大を引き続きコントロールしつつ、米軍の軍事的機能の一部を同盟国に振り分けたいと望んでいるのである。NATOに類似した地域的な軍事・政治同盟を米国が求めているのは、既述したように、こうした目標を達成したいと考えているからである。全体的には、現在、この地域における米軍のパワー構造は、朝鮮半島での戦闘行動のための地上部隊の保持という要請によって規定されている。さらにそれは、台湾海峡やこの地域の他の海洋ゾーンの情勢をコントロールできる、海軍、空軍、海兵隊、合同作戦部隊が使用できる基地の設置という要請によっても規定されている。

2001年9月11日後、米国の軍事戦略は、アジア諸国の軍隊との共同の偵察活動や、テログループの活動と結びついていると考えられている（麻薬や人身売買、資金洗浄など）国境を越えた安全保障問題の解決に主な力点を置いている。この地域における米国の同盟国の多くは、そうした活動を是認しているが、対テロ活動やテロの震源の安定化を強く指向することは、安全保障分野の改革という広範な問題を置き去りにする可能性がある。

米国は、中国やロシアからの「脅威の再生」に備えて、太平洋における軍事的能力を再創造するための資産を保有する必要があることを指摘している。前方での軍隊のプレゼンスと軍隊の戦略的な移転の可能性によって、米軍は、危機にあるいかなる地域においても危機対応や先制行動のための配備の能力を提示することができる。日米同盟と米

韓同盟の維持は、米国のこうした能力を高め、米国との軍事協力に加わりたいというその他の東アジア諸国の意欲を促進し、それら諸国に、米国の庇護の下での地域秩序を指向させることになる。原則として、それは、この地域における米国の軍事的支配の恒久的な維持という問題を解決する。

一部の基本的な国際問題をめぐる米露間のいくつかの大きな食い違いにもかかわらず、ロシアは、米国がAPRにおける重要プレーヤーの一人であることを考慮している。それゆえ、伝統的、非伝統的な地域安全保障問題の解決のために、二国間レベルで、また多元的組織の枠内で米国と相互関係を持つことが、ロシアの外交政策活動の重要な方向の1つである。

東アジアにおける中国の利益とその役割

中国は、強大な大陸国家であると同時に海洋国家であり、この地域において相当な地理的位置を占めている。それは、東アジアにおける中国の軍事戦略的要素の影響を規定している。

ロシアの権威ある専門家によると、中国で実施されている経済変革の性格や、発展の名の下に目的を持って実施されている外交政策は、世界システムの活動の規範の修正と、自国の周辺部に「中国との密接な相互関係」を持つ巨大なゾーンを創設することを目標にしている。それは、全体として、国際関係と地域関係のシステムを大きく修正するか、あるいは完全に变化させる可能性がある。この変化には多くの時間を要し、またそれは多くの条件に左右されることは明らかである。しかし、今日、そうした傾向は、10年前とは異なり、信じがたいものではない。

何人かの分析者によると、中国は次のような戦略的目標を追求しており、地域関係のシステムの変革を実現しようとしている：

- 中国の領土的一体性（台湾、チベット、新疆）に対する国際社会からの完全な承認；
- 南シナ海の水域における中国の排他的権利に対する国際的承認；
- 東南アジアにおける支配的な影響力の達成；
- 近隣諸国との領土問題に関する中国にとって受け入れ可能な決定；
- 米国や西側全体との係争問題における中国の立場に対する近隣諸国の支持；
- 中国とモンゴルの間の独特な関係についての現実的な承認；
- 中央アジアにおける現実の「特殊な立場」；
- 反中国同盟への他国の参加や、他国が中国に対して軍事的に敵対することを拒否すること；
- 中国に対して友好的な他国の貿易投資政策の実現；

この地域における中国の主導的役割の承認。これは、公式には表明されないものの、重要な外交政策を決定する前に中国と協議することが事実上義務となるといった形で表される；

他の国々が進んで中国移民を受け入れること；

海外にいる中国人マイノリティの「排他的権利」への支持と、彼らを保護する中国の権利の承認；

中国が掲げるこれらの戦略的優先課題がどの程度、地域レベルの国際関係のみならず、グローバルな国際関係にも影響を与えるかという問題は、当面は結論が出ないだろう。それは、国際社会における中国の新たな役割とそのリーダーシップの可能性をめぐる議論が明らかにしようとしていることである。中国の目標は、単なる地域のリーダーになるということではなく、もっと意欲的なものであることは明らかである。

中国は現在そのために力を蓄えており、それはこの地域の他のいかなる国も達成できないものである。しかし、中国は正しく行動しており、中国に対する他の国々の公然とした反対、例えば反中国同盟の形成といった状況を生み出してはいない。多くの西側のアナリストたちは依然として、中国の地域リーダーとしての能力に疑問を投げかけているという事実にもかかわらず、今日、中国の非公式の承認なしには、この地域でいかなる戦略的決定も効果的に実現することは不可能であるのは明白である。

中国の長期的戦略は、国の経済復興という利益から発しており、軍建設は、経済政策の決定に左右される。しかし、中国の政治アナリストたちは、経済的な利益が国の安全を維持するという利益よりも優先されることに疑問を呈している。彼らは、軍建設における課題の優先順位の付け方と、軍事戦略計画の分野における新たな目標の出現に疑問を投げかけている。

彼らは、この問題を拡大した形で提起している。すなわち、国の経済的、政治的利益、国力の向上という利益、地域的レベル（国の発展の現段階では）のみならず、グローバルなレベル（次なる発展の段階では）における中国の役割と重要性を高めるという利益に役立つように軍事戦略を位置付けることを提起している。彼らの見解によれば、海域も含めた東アジアにおける中国の軍事政治的影響力や軍事戦略的立場の強化が求められているのである。なぜなら、経済発展は、天然資源に対する需要の増大と、それらの輸出への依存を伴うからである。

中国が自国の国益に対する脅威の源泉とみなしているのは、まず、中国が掲げる目標の達成を妨げる能力を持つ国々である。それらは、台湾と、台湾独立の野心を支援する国々（何よりも米国）、中国が自国のものと考えている東アジアの島々や水域の領有権を主張する国々である。中国によると、その利益に対する脅威となるのは、朝鮮半島情勢の悪化の可能性や、新疆ウイグル自治区やチベット自治区の分離主義運動、及びその他

の少数民族の運動で、特に、外部からそれらの運動に対する支援がある場合である。

今日では、かつてのイデオロギー的動機に基づく中国と他の国々との対立は、国の経済支援に関する実践的な志向に席を譲っている。実際、それは、北西方向から南東方向への軍事戦略的ベクトルの変化を意味している。かつての陸上パワー中国が海洋パワーに変化したのはそのためである。

そうした中国の軍事戦略のベクトルの変化という要因は、ロシアにとって重要である。なぜなら、中国は、強力な後方地域と友好的な隣国を必要とし、そうした状況下では、これらとの協力が欠かせないためである。中国がロシアとの係争問題を解決したいという意欲を持ち、「中露間の善隣、友好、協力に関する条約」に調印した理由は、それによって説明できる。この条約には、両国間の戦略的パートナーシップ、SCOにおける両国の積極的な活動が盛り込まれている。その活動は中央アジアにおける安定の維持に向けられている。

チタレンコ極東研究所所長によると、「ロシアと中国の戦略的パートナーシップ活動のプロセスが全く平穩に進むと予測することは明らかに単純すぎる。両国の国益や、両国のあらゆる立場は、常に一致しているわけではなく、またすべての問題で一致しているわけでもない。中露間の相互関係は、地域政策及び世界的な政策という二面的なレベルでの両国の存続の必要性によって規定されねばならず、ローカルなレベルでの相違によって規定されてはならないのである。

この地域における国家安全保障分野の政策が、完全にもしくは部分的に合理化される場合に限り、ロシアはこの地域を、民族紛争や国境紛争、全体的な軍事政治的な不安定の源泉と考えなければならなくなるだろう。それゆえに、共通の協力構造という文脈の中で中露の戦略的パートナーシップが両国の安全を保証するものとなる。両国の協力が破綻すると、東方でのロシアの政策は変化を余儀なくされる。

日本の国益と政策。安全保障分野における日本の政策変化を促す外交政策上の動機

日本において、安全保障の維持は、3つの主要要素の影響を考慮しつつ検討される。3つの主要な要素とはすなわち、二面性を持つ日米安全保障条約に基づく活動の継続、東アジア地域のすべての国々がともかくも参加する多面的な国家間のゲームの継続、軍建設の分野での各国の政策の継続である。

日本の専門家は、近東から極東にかけて広がっている「不安定な弧」、APRにおける大規模な軍事政治的対立の可能性、この地域での「巨大な資源基地をめぐる軍事的敵対関係」の発生に関する、「4年毎の国防政策の見直し2001」(QDR-2001)の中で規定されている米国国防総省の見方を抜き出して強調している。彼らは、この地域の情勢の展開の

ダイナミクスを規定し、日本の安全保障の維持に関する問題に影響を及ぼす2つの側面に注目している。

第一に指摘すべきは、地域的な規模でのいくつかの紛争地域が存在し、そこでは軍事衝突の発生の可能性を排除できず、その軍事衝突にはAPRにおけるゲームのすべての主要な参加者が巻き込まれる可能性があるということである。この問題は、何よりもまず、朝鮮半島、台湾海峡、東チモール、東南アジア地域の情勢と関連がある。第2に、日本の専門家は、APRにおける安全保障上の要請を、地域的な性格の脅威に関連させている。それらは、軍建設の目的に関する相互不信、ローカルな規模でのナショナリズムの活発化、民族間の紛争、テロリスト的戦闘方法の活用、資金源確保のための麻薬産業の拡大、海賊行為の増大によって規定されている。

日本の多くのアナリストは、APRにおける国際安全保障システムの構築が遅々として進まないことを注視している。この地域に存在している、生起する紛争を抑制し規制する制度の能力に関して悲観的な評価が広くなされている。原則として、そうした評価は、APRとヨーロッパの状況の比較によって規定されている。

アジアにおいては、中国の軍事政治的パワーの強化と、結果として、このパワーに対してバランスをとる努力に関心が集中している。このようなバランスをとることを目的として軍建設を行っている国としては、インド、ASEAN諸国及び日本を挙げることができる。APRの主導的な国々は、自国の空軍や海軍の近代化に特に関心を向けている。こうした関心は、南シナ海の支配権を巡る闘い、さらには、ペルシャ湾岸地域からの石油や濃縮ガス輸送が行われている、非常に重要なマレーシア海峡や台湾海峡に対する支配をめぐる闘いの範囲を越えて向けられている。

この地域の情勢の展開に肯定的な影響を与える事実に関して日本の専門家が指摘しているのは、APRの諸問題に米国が関与することが決定的に重要であるということである。彼らは、地域的な国家間組織を特に活性化する必要があることを指摘している（それらの可能性に関する評価は悲観的であるが）。とりわけ、本質的な進展が見られたのは、ARFの第7回年次会議であり、この会議では、地域安全保障をテーマとする国家間対話が行われ、さらに、起こり得る紛争に対する3段階の対応プロセスという、ARFによって提示されたコンセプトが現実化されたのである。このプロセスには、全般的な相互信頼の雰囲気醸成、予防外交、そして最後に、紛争の即時解決（「アジア的なメンタリティ」の特殊性を考慮しつつ）が含まれる。それと同時に、地域組織の効率的な活動にとっての大きな障害は、日本も持っている信じられている、一部の参加国のナショナリスティックな戦略や、10年前にこの地域で発生した経済不況がもたらした結果である。

さしあたり、日本の政治家たちは、米国との軍事政治同盟を近代化する中で、世界政治の舞台で日本が占める立場を大きくすることを考えている。そうした近代化が前提と

しているのは、まず何よりも、紛争に関して認められた米国による（また国際的な）軍事行動への日本の参加を巡る問題の再検討である。日本の自衛隊の活動範囲は、将来、潜在的な敵の抑止と、日本の領土防衛だけに限定されてはならない。自衛隊には、国境外での作戦に日本の部隊を用いるための法的権利や能力を与える必要がある。2001年9月11日の出来事は、日本にとって、国際テロとの戦いへの参加の準備について宣言する機会となり、その最も近い同盟国に担保を与え、それにより自らの安全への支援の問題を解決することになった。

日本にはほとんど欠如している不可欠な天然資源への経済的ニーズを力によって維持するという動機は、新たな世界秩序の構築への参加の必要性に関する一般的なレトリックの中になんまり明確に表れている。さらに、日本の国家安全保障問題にとって最も重要なものは、2つの形を持っている。つまり、他の国々の資源へのアクセスを確保することと、シーレーンを通じて、すでに言及したような資源の自国の領土への輸送を保証することの2つである。言及されている資源やそれらの輸送のための交通網はAPRにのみ位置しているのではないため、日本は現実には、地球のいかなる場所にある資源に対してもアクセスするのを確実にしたいと主張し始めている。

日本の専門家が想定しているように、米国との必要な行動（軍事行動も含む）においては、二義的な役割を果たすことがより効率的である。というのも、第1に、APRには、第二次世界大戦の時代の日本についての否定的な歴史的記憶が残っており、第2に、日本の自衛隊は明らかに、近い将来、米国と肩を並べるような能力を持たないからである。アジア諸国が持つ歴史的記憶によって左右されている日本の評判という問題は、主要な諸問題の1つである。日本政府は、自国を普通の、しかし、危険でない軍事力を持つ国と位置づけることによって、この問題を楽に解決しようとしている。

日本の安全保障政策に現れた様々な新たな傾向は、東京電力の荒木浩会長の主導により、10名の著名な有識者が参加して、2004年に内閣に作られた委員会の報告書全体の中に見られる。その主な結論と勧告は、2004年12月に公にされた防衛計画の大綱の基礎となった。

この報告書の中には、安全保障と防衛の分野における日本の政策の見直しの必要性を規定する近年の地政学的状況の主な特徴が見られる。世界は、「冷戦」の終結後「大変動の時代」に入り、今日超大国の1つによる日本侵略のシナリオは話題にならなくなった、と述べている。今日の「終わりのない民族・宗教紛争、大規模テロ・・・国境を越えることの容易さ、こうした条件の下で予想もできない脅威のグローバル化が生起していることに対して注意を喚起しながら、この報告書の著者らは、「冷戦」時代は相対的に安定していたとの結論を導いている。

この報告書が指摘しているように、「現在の国際的な安全保障の空間はかつてよりもず

っと複雑になっているように見える。この報告書では伝統的な国際紛争が生起する可能性が一貫して存在する他に、荒木氏によって言及された、それほど「伝統的でない」国家安全保障や国際安全保障上の問題が出現してきている状況についても記述されている。これらの問題は、伝統的な紛争（例えば、国内紛争や異なる宗教間の紛争）に火をつける起爆剤の役割を果たす可能性がある。さらに、何らかの多機能的な紛争形態、とりわけ、ある国が他国でのゲリラ（「テロ」）戦を支援するといった紛争形態は排除されない。

国家間紛争において核兵器を使用する可能性があることを確認することは注目される。日本の非常に大きな隣国（例えば、ロシアと中国）からの武力侵略の可能性は低いけれども、結局のところ、これらの国々が核保有国であることは注目される。北朝鮮も核保有国となりうる。その結果、「北朝鮮による核兵器保有の可能性を含む大量破壊兵器の拡散や、弾道ミサイルの開発と拡散という問題は、日本にとっての差し迫った脅威となる」と結論づけることができる。同様の差し迫った脅威としては、「台湾海峡における武力紛争」の可能性も考えられるし、さらには、「世界経済の不安定化」の可能性も脅威とみなされる。

本報告書の著者たちが指摘しているように、日本は世界第2の経済大国で、少なくとも、「海外のエネルギー資源供給源や天然資源へのアクセスや、世界規模の貿易にその繁栄が掛かっている」という立場からすれば、世界の政治プロセスにすでに巻き込まれているのである。毎年1,000万人以上の日本人が海外に出かけているという事実とともに、これらすべての事実が示唆していることは、国際安全保障の問題が、以前には見られなかったほど、この地域の外側へと拡大し、相互に関連した性格を帯びつつあるということである。

これらのすべてを考慮しつつ、この報告書の著者たちは、「統合安全保障戦略」の2つの主要な目的を規定している。第1は、周辺国からの日本の領土に対する差し迫った脅威を最小化することであり、第2は、世界の様々な地域において脅威が現出する可能性を低下させることである。それと同時に、この第2のケースにおいては、脅威はかなり広範囲に理解され、例えば、「日本人移住者の利益や企業の海外での利益に対する否定的な影響」もそのカテゴリーに含まれる。このように、第1の目的は、日本の安全保障の問題に関わるが、2番目の方は、国際安全保障の分野の情勢と関連している。

現在の条件下では多くの国々が「自らの力」だけで第1の目的を達成できない事実を確認しつつ、著者たちは、日本の防衛問題を解決するための3層のアプローチを示しており、それには次のようなものが含まれる。すなわち、日本自身の取り組み、国防や国際安全保障の維持のための戦いにおける同盟国との協力及び国際社会との協力である。

結果として注視すべきは、協力による脅威の低減という役割の増大とそうした責任の高まりを法的に支えるという関心が、国家の安全保障、「新たな脅威」の一掃、「国際社

会と安定」の維持によって、軍事政策を修正する現在のプロセスを規定することである。日本の指導部によるこうした活動の方向は、優先事項となっている。従って、1992年から2004年にかけての新たな法規の採択によって、日本は、自国の領土と「隣接地域」の安全の維持に関する協力による脅威の低減という役割の拡大ばかりでなく、国際舞台における協力による脅威の低減という行動という観点でも、安全の維持の分野で新たなレベルに到達した。これらの動きは、日本の安全保障政策における転換と、それと並行した絶対平和主義からの漸次的な撤退を示している。しかし、日本国憲法の改定をめぐる独特な慎重な動きは、軍事政策の修正のための法的基盤の整備と同時に進められている。

日本の指導部は、軍事部門や実業界の支援を受けつつ、国の政治生活における協力による脅威の低減の役割と位置付けの修正、及び防衛政策の変更に関する活動を活発化させた。とりわけ、それは、防衛庁の地位、自衛官に対するシビリアン・コントロールの指標の修正、協力による脅威の低減のための合同委員会のスタッフと組織の改編、さらに軍事技術協力や既存の兵器の輸出に関する厳しい規制の緩和の問題と関連している。

国家安全保障と国際社会の安全保障の諸問題に関する自立性の高まり、この地域における安定の達成のために日本が果す協力による脅威の低減の役割の増大という方向へ向かう中で、安全保障の諸問題をめぐる一般の人々の見方が変化していることを背景として、これらの行動は起こっている。将来、米国の外交は、平和的な手段によるというよりも、軍事的な手段によって実行されるのではないかという懸念が日本にはある。米国は制約なしに自らの国益を追求しているが、日米同盟の強化はこうした政策を補強するものである。しかし、それが本当だとすると、日本の安全保障にとっては米国との関係がより重要であるとする想定に疑問符がつくことになる。それゆえ、日本の防衛大学の孫崎亨教授によると、日本は、その国益が何かを明確に認識すべきであり、この基礎の上に立って、それらをどのように米国の利害と適合させるかを考えるべきである。

客観的な諸要因が裏付けているのは、紛争の平和的な解決や、潜在的な危機の緊張を緩和することに対する日本の意欲は将来も維持されるだろうということである。

これらすべてを考え合わせると、近い将来の日本の軍事政策の形成における質的な変化は、ロシアの安全にとって直接的な脅威とはならないだろう。それと同時に、ロシア側が懸念を抱いているのは、ロシアに対する日本の領土要求という問題である。1つの問題をめぐる錯綜は、地域統合のプロセスにおいて活発な共同活動を実施する中で、両国の和解を徐々に進めるという方法によって解きほぐすことができる、と指摘できる。

朝鮮民主主義人民共和国

分断されてからの最初の数十年間、主な発展指標の面で、北朝鮮は韓国よりも著しく

進んでいた点に注目する必要がある。この時代、北朝鮮は活発な提案を行ったが、そこには相互関係の緊張を緩和するための様々な交渉提案が含まれていた。しかし、それらは、自国内の政治情勢をコントロールできなくなるのではないかと韓国政府が恐れたため、常に拒絶された。北朝鮮は、60年代末までには経済面での優位を、そして80年代には軍事面での優位を次第に失い始めた。おまけに、ソ連の解体に伴って、北朝鮮は、国家の安全の主要な後ろ盾を失った。というのは、ソ連は、基本的にその軍事力によって安全保障の問題に関して北朝鮮指導部を導いていたからである。主権国家を力で民主化するという米国の政策によって、米国は、それらの国家を核も含めた大量破壊兵器の製造の道へと駆り立ててしまった。

北朝鮮の現在の指導者金正日は、極端な行動を取り、朝鮮半島での軍事衝突も辞さない衝動的で予測不可能な指導者であるとのイメージをうまく維持していることは指摘する必要がある。そのために、外国の研究者たちは、北朝鮮を追い詰めるべきではなく、それを交渉プロセスや国際協力にうまく導いた方が得策だと語り始めた。金正日は依然として、意図的に朝鮮半島の緊張を持続させ、韓国の安全に対する潜在的な脅威が保持されていることを示そうとしているようである。

おそらく、北朝鮮は、これによって韓国による国防力強化の支出を増大させ、その結果、韓国の経済成長のペースが遅れるだろうと考えているのである。1997年のグローバルな金融危機に類似したものが発生すれば、韓国は、経済破綻や政治的混乱の瀬戸際に追い込まれる可能性がある。北朝鮮の見解によれば、そうなった時に、朝鮮半島全体を保有する機会がめぐってくるだろう。しかし、米国が軍事的支援を与えなくなり、韓国軍が無力化する時を待つことが重要である。彼らが信じているところでは、朝鮮における独立した戦争の実施に関して米国はほとんど解決不能になるだろう。

たしかに、そうした出来事が連続的に起こるといふ筋書きが実現する可能性は小さいが、それほど空想的なものではない。事実、北ベトナムは同様のことを行うことができた。ただし、それはソ連の積極的な支援によるものだったが、北朝鮮もまた軍事分野で中国との結びつきを保っている。北朝鮮の兵士たちは非常に忍耐強い。北朝鮮の宣伝が認めるように、彼らは「1対100の兵力の比率でも最後まで戦う」用意がある。

問題はそうした出来事の連鎖に対する米国の反応である。より大きな損失のリスクや、丘陵地帯という条件下でその精密誘導兵器の有効性が低下することは、ユーゴスラビアでの経験が示したように、米国軍の作戦のエスカレートを阻むだろう。さらに、北朝鮮では多くの避難所が建設され、すべての住民や生産手段や支援物資の大半を現実に避難させることができる。そのため、米国のミサイルは、ユーゴスラビアやイラク両国においてそうだったように、隣国の領土を含む、計画外の標的を攻撃してしまう可能性がある。これらのミスは、過去に同様の出来事が起こった時よりも厳しい他国からの反応を

引き起こすだろう。北朝鮮の標的に対するパワーの弱い戦術核兵器を米国が使用することに対して、中国やロシア、日本、さらにはすべての世界の国々からどの程度の反応が起こるか予測するのは容易である。

明らかに、これらの条件は、現在の核危機の解決という作業における北朝鮮の行動の論理を規定している。北朝鮮の核兵器製造計画は、それが架空のものにしる現実に動いているものにしる、危機状況を脱し、必要物資を手に入れるための現実的なチャンスである。従って、米国に対してこの計画を放棄するための取引と見返りに関して北朝鮮が提示する条件は厳しく非妥協的な性格を持つのである。

現実には、北朝鮮にとって、米国との関係の構築は計画レベルにとどまり、長いこと実現には至っていない。今日、北朝鮮にとって米国は、主敵あるいは侵略する可能性を持つ者というより、主要な援助提供者である。事実、米国は、韓国や日本と共に、過去数年の間に繰り返し、北朝鮮の飢餓や経済破綻を救ってきた。従って、危機的な状況において北朝鮮は、何よりもまず、米国と交渉したいと考える。というのは、北朝鮮の安全と安寧は米国にかかっているからである。米国とのこのゲームにおいて北朝鮮は、支援者も仲介者も必要としないのはそのためである。北朝鮮とそのリーダーに対するブッシュ大統領の個人的な否定的態度だけが、彼らを米国に対する戦術変更には追い込んでいる。

米国が、北朝鮮が厳しい経済危機から抜け出すのを助け、その支援に乗り出し、安全を保証しようとするれば、北朝鮮は核兵器の製造を停止する用意がある。おそらく、それは北東アジアにおける安定を維持するための大きな代償ではないが、米国はそうした取引に乗る用意が未だにできていないことは明らかである。

一方、朝鮮半島情勢をめぐるパワー・ポリティックスに関して計画されている代替的な決定は、今日に至るまで有効ではない。従って、北朝鮮が米国からの攻撃の脅威を前にして平静に装っているように見えた1993年の同様の危機の間、北朝鮮指導部は厳しい対立戦術を選択した。同じことは、多少の違いはあっても2003年に繰り返され、それ以来北朝鮮は、長距離ミサイル兵器を製造し、さらに、北朝鮮の公式声明が認めているように、核兵器やその他の大量破壊兵器をも製造している。いずれにせよ、多くの観察者が北朝鮮における核兵器に関する活動の可能性を排除していない。

1993年の最初の危機の際に、ロシアやその他の国々の特殊機関は、北朝鮮は初期段階の核装置を製造する能力を持っているが、実験段階には至っておらず、これらの装置を有効な核兵器と考える基礎もないという結論に達していたことは注目すべきである。それから10年が経過した。北朝鮮は、自分たちの国は、防衛力を欠いたユーゴスラビアや武装解除されたイラクとは違って、攻撃を撃退するに足る能力を持った国であることを示すために、自衛の観点から、核兵器保有への道の大半の事柄を終了している。

今や米国の専門家は、北朝鮮には原始的な核兵器が存在すると信じている。多くの口

シアの専門家は、北朝鮮が90年代の初頭に、実験を行わなくても操作できる原始的でかさのある核装置のコピーを製造することができたと考えている。おそらく、現在彼らは、より完全な核弾頭の製造に近づいているだろう。

しかし、いずれにせよ、北朝鮮が、自国に対する外部からの攻撃の脅威が持続している中で、5メガワットの黒鉛型原子炉稼働後50年経過した後も核兵器を手にする事ができなかったけれども、近い将来、そうした装置の実験が行われる可能性はかなり高いことが認められる。北朝鮮は、米朝協議が最終的に行き詰った場合や、米国が北朝鮮に対して過剰な軍事的あるいは経済的圧力を加えれば、それを用いる可能性がある。おそらく、この面では、1993年と2003年における北朝鮮の核不拡散条約からの2度にわたる脱退が、両方ともIAEAによる北朝鮮領土内の疑わしい対象に対する査察を拡大する決定に対する反応であったことを考慮する必要がある。

前述の事柄はすべて、2006年秋の北朝鮮による核実験の事実によって確認された。今日、北朝鮮指導部は、進展する状況から抜け出すための2つの考え方を持っている。つまり、名誉ある降伏か、それとも米国が軍事衝突と交渉の間で選択を行うまでゲームを続けるかである。彼らが全面降伏に同意しないことは明らかである。ユーゴスラビアでの出来事やイラク戦争の後、北朝鮮は、国際法に頼ることはできず、自身の努力に頼るしかないことを自覚した。従って、抑止の手段として核兵器を保有したいとする北朝鮮の意欲は、完全に意味のあるものである。

つけ加えて言えば、米国との対決の道をたどる北朝鮮が、韓国に対しては脅威を与えず、それとの協力に関心を示していることは、北朝鮮の政策における新たな要素である。

ロシアの地理的な近さは伝統的に、朝鮮半島情勢に対するロシアの特別な関心を引き起こす。朝鮮半島の当事者間での問題解決の可能性は、北東アジアにおける、国家的弾道ミサイル防衛と戦域弾道ミサイル防衛の両方を作り上げることを主張する論者の議論を相当程度無効にするものである。従って、ロシアの政策の目標は、朝鮮半島の2つの国家との相互関係を強化し、朝鮮半島情勢やそれを取り巻く地域の情勢の予測可能性を高め、かつ安定させるために、両国とのバランスの取れた姿勢を維持することである。ロシアと北朝鮮の間で2000年2月に調印された新たな国家間協定は、過去の朝鮮半島に対する姿勢のアンバランスに終止符を打つという要請によるものだった。ロシアと両朝鮮国家との交流の活発化は、ロシアが朝鮮半島情勢の正常化に貢献する機会を拡大し、他の関係諸国、とりわけ米国、中国及び日本との朝鮮半島問題解決のための協力を拡大している。

この協定は、サブリージョンの事態に対する関与の度合いや、北朝鮮と韓国に対する影響力の大きさが異なる様々な国が、朝鮮半島情勢の正常化を進展させ継続させるように取り組むよう、可能な限り促すものでなければならない。

2000年7月末のバンコクにおけるARFの第7回閣僚会合に北朝鮮が参加したことは、加えるべき重要な要素とみなすことができる。このことは、北朝鮮が孤立から次第に抜け出す方針を持っており、また、地域的課題へ北朝鮮が関わることに對してアジア太平洋諸国が関心を持っていることを裏付けている。

韓国 (RK)

韓国の外交政策の利害は依然として、自国の安全の維持と、米国との同盟姿勢の保持にかかっている。韓国では、米国は、自国の安全と朝鮮半島の安定を保証してくれるものと受け止められている。米韓の相互防衛に関する取り決め（1954年）によれば、両国は、北朝鮮に関して、統合された指揮・命令系統と行動の調整の下に、朝鮮半島での軍事行動を実施する。その結果、韓国は、自国の領土内への米国の軍事的プレゼンスを維持するだけでなく、朝鮮が統一国家となった後もそれを維持することに関心があることを宣言している。過去の韓国の大統領選挙を通じて、米国の同盟に対する姿勢が変化し、米国軍が撤退することが好都合であるといった一般の人々の話題は、次第に意味のないものとなった。盧武鉉大統領は、ブッシュ大統領に対して、米国との同盟に対して韓国が忠実であることを確認した。

その一方で、北朝鮮の核開発に対する盧武鉉大統領の戦略は、米国と大きく異なっている。彼は、力に訴えることを拒否し、交渉の継続を主張している。その上、韓国政府内の有力筋は、北朝鮮の混乱の目撃者となるよりも、隣国が核保有国である方がよいと考えている。彼らは、過去数年間の両国関係において作り上げることができたものを維持したいと望んでいるのは明らかである。彼らは、朝鮮半島における紛争が、韓国経済の発展と、韓国の政治情勢及び地域の政治情勢に深刻な打撃を与えることも恐れている。

両者が互いに戦争しあうことを望んでいないことは、このことすべてが裏付けている。しかし、現在の核危機が危険な方向に展開すれば、やむを得ず軍事衝突に巻き込まれることになろう。とりわけ、例えば、韓国と北朝鮮の間での戦争の開始時期の定義の問題は韓国政府にとって単純なものではない。米国が北朝鮮の核施設に予防攻撃を行う時か、あるいは、北朝鮮が朝鮮半島の南側の米軍基地にミサイルを撃ち込むことで反撃する時か。

これらのことから、次のような悲観的な結論が生じてくる；

- a) 北朝鮮に対する軍事行動は南北間の戦争を引き起こす；
- b) 第2次朝鮮戦争は、すべての朝鮮の人々に悲劇を再現させ、長期間、両国間の対話の再開の機会を閉ざすことになる；
- c) 韓国は、世界の先進10カ国の仲間入りという過大な計画を長期間放棄することになろう。

そのため、韓国は、現在の米国の政策の「運命的な人質」の役割を担っているように見える。それは、米国に、北朝鮮に対する軍事制裁を控えさせている。従って、多くの観察者が考えているように、南北朝鮮の関係は、他の方法が機能しない場合に、朝鮮半島における戦争の脅威を抑制できる要素である。それと同時に、この分野では、4つの隣国の利害が交錯しており、それらの国々が、この問題の解決や地域の安全の達成手段について自国なりの考え方を持っていることは極めて自然である。

全体として、韓国政府は長年、東アジアにおける共通の安全のための協力システムの創設という目的を段階的に達成しようとしてきた。最初の段階は、北朝鮮の核開発問題に関する平和的処理を実施することである。第2段階は、朝鮮半島に関する包括的平和プログラムの準備によって朝鮮半島に関する平和方式と、平和条約の締結が確立されることである。最後の段階は、多国間の安全保障と防衛に関する対話の制度化と、経済協力に基づく共通の繁栄の達成による、東アジアの国々の協力システムの創設である。この目的を達成することは可能であるが、逆転することも予想される。つまり、最初に経済協力による地域世界の繁栄があり、次に朝鮮半島における共通の繁栄が来ることも考えられる。

地域の安全と安定に対する影響という文脈における北東アジア諸国の国益とそれらの維持の手段の均衡に関する分析を要約すると、安全保障分野での多国間協力を促進する諸要素は次のような要因であることを記しておく必要がある。

例えば、ロシア、中国、韓国、日本など、多極性の原則を強調する国の数の増大；

この地域の国々の安全保障分野での多国間協力に対する米国の実際的な支援；

北東アジアのすべての国々のARFへの参加と、安全保障分野における地域協力の利点とマイナス点についてこれらの国が認識すること；

例えば国際テロ、大量破壊兵器の拡散、海上交通路の安全の確保、難民問題、武器の違法取引などの全般的な防止措置を必要とする、安全保障をめぐる諸問題の範囲の拡大；

ヨーロッパとは異なり、多国間協力の活性化という観点から見ると、北東アジアでは経済力が防衛力よりも重要な位置を占める。しかし、グローバルな統合や地域統合が進んでいるという条件下では、経済力は地域安全保障システムの創造のための信頼できる基礎となる可能性がある。